

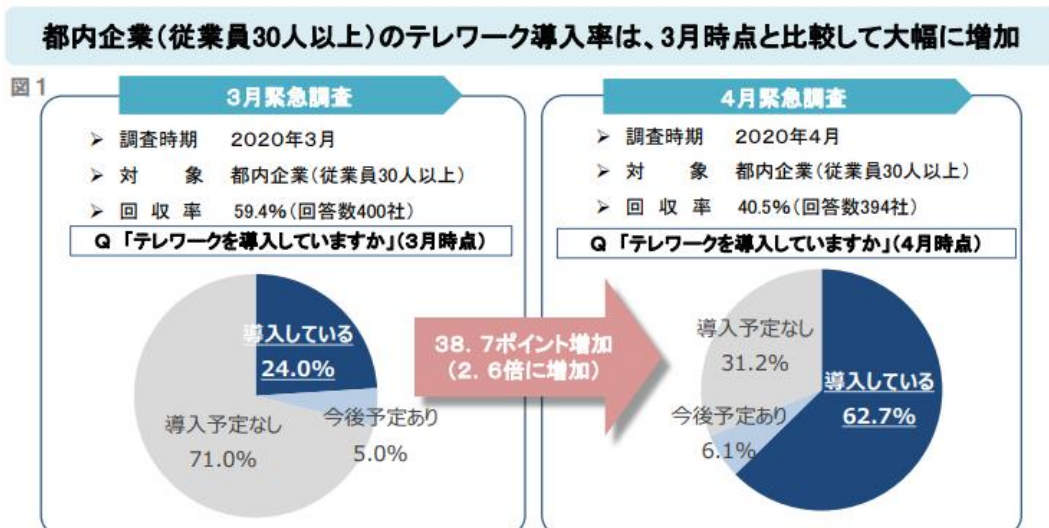
5. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が人の移動に与える影響に関する整理

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、人々の暮らし方や働き方に大きな影響を与え、その結果として都市交通に大きな変化をもたらした。本章では、新型コロナウイルスによる感染拡大の影響として、人々の働き方、暮らし方の変化を整理した上で、都市交通の変化の状況について整理を行う。

5.1 感染拡大防止による人々の働き方の変化

(1) テレワーク導入の増加

- ・ 東京都が従業員 30 人以上の都内企業を対象に実施したテレワーク導入率緊急調査によると、2020 年 4 月のテレワーク導入率は前月と比較して約 2.6 倍に大きく上昇している。
- ・ テレワークを実施する社員の割合、テレワークを実施する日数も大きく増加している。
- ・ 政府は 6 月 19 日、全省庁の事務次官らで構成する「女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会」を開き、第 2 波に備えて各省庁でテレワーク強化月間を設けることを確認した。



資料：東京都「テレワーク導入率緊急調査結果と事業継続緊急対策（テレワーク）助成金募集期間延長をお知らせします（第 330 報）」

図 5-1 都内企業テレワーク率の変化

(2) 地域別テレワーク率の変化

- ・ パーソル総合研究所が2020年3月4月に全国の正社員を対象に実施した調査では、緊急事態宣言後に、特に関東と近畿でテレワークが普及したことがわかる。
- ・ 4月の調査におけるテレワーク実施率は、緊急事態宣言がでた地域では38.8%、その他の地域は13.8%と、3倍近くの差が見られた。

パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」 調査実施期間 4月10日～12日 正社員のみ		サンプル数 (4月)	従業員のテレワーク 実施率 (%)		会社からのテレワーク 推奨・命令率 (%)		3月からの 従業員実施率 増加分 (pt)
			4月	3月	4月	3月	
全体		(22477)	27.9	13.2	40.7	22.1	14.7
北海道・東北		(1998)	12.5	9.0	21.3	13.0	3.5
関東		(10003)	41.0	18.5	55.5	30.8	22.5
東海・北陸・甲信越		(3743)	15.2	8.7	26.6	15.5	6.5
近畿		(3886)	25.8	11.9	40.0	20.5	13.9
中国・四国・九州		(2847)	12.4	7.0	21.6	11.8	5.4
緊急事態宣言対象地域 (東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡)		(12678)	38.8	17.2	53.3	28.8	21.6
それ以外の地域		(9799)	13.8	8.5	24.3	14.3	5.3
東京圏 (東京、神奈川、埼玉、千葉)		(9093)	43.5	19.6	58.2	32.6	23.9
名古屋圏 (愛知、岐阜、三重)		(2051)	17.8	8.7	30.1	17.4	9.1
大阪圏 (大阪、兵庫、京都、奈良)		(3563)	26.6	11.7	40.9	20.2	14.9

・サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値

資料：新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査
(パーソル総合研究所)

図 5-2 地域別テレワークの普及率

(3) 業界別テレワーク率の変化

- ・ パーソル総合研究所が2020年3月4月に全国の正社員を対象に実施した調査では、テレワークを実施しやすい業界としづらい業界で、実施率に差が見られている。
- ・ テレワークを実施していない理由としては、「テレワークで行える業務ではない」について、制度の問題が挙げられている。

調査実施期間 4月10日～12日 正社員のみ		調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)	会社からの テレワーク 推奨・命令率 (%)	非実施者中の 業務が無い 割合
実施率順位	全体	(22477)	27.9	40.7	1.7
1	WEBクリエイティブ職 (WEBデザイナー、プランナーなど)	(67)	64.1	77.7	0.0
2	コンサルタント	(44)	61.4	74.2	0.0
3	企画・マーケティング	(384)	60.4	75.6	0.9
4	IT系技術職	(1693)	53.0	72.6	0.6
5	広報・宣伝・編集	(113)	52.1	63.5	0.0
6	経営企画	(570)	48.2	65.0	1.2
7	営業職 (法人向け営業)	(1751)	47.8	62.5	0.7
8	営業推進・営業企画	(557)	45.3	61.6	1.3
9	商品開発・研究	(1005)	43.8	65.8	1.1
10	クリエイティブ職 (デザイン・ディレクターなど)	(141)	42.1	68.6	2.7
11	資材・購買	(303)	37.1	54.6	2.7
12	総務・人事	(1576)	32.3	48.0	1.2
13	その他専門職	(270)	32.0	40.3	1.1
14	財務・会計・経理・法務	(1333)	29.2	46.1	1.5
15	顧客サービス・サポート	(443)	28.5	45.8	3.8
16	営業事務・営業アシスタント	(675)	27.8	44.2	1.9
17	建築・土木系技術職 (施工管理・設計系)	(468)	26.3	45.9	0.4
18	営業職 (個人向け営業)	(694)	25.5	32.7	2.7
19	その他	(1215)	23.7	34.0	2.0
20	事務・アシスタント	(2336)	23.0	35.3	0.9

図 5-3 職種別テレワーク実施率

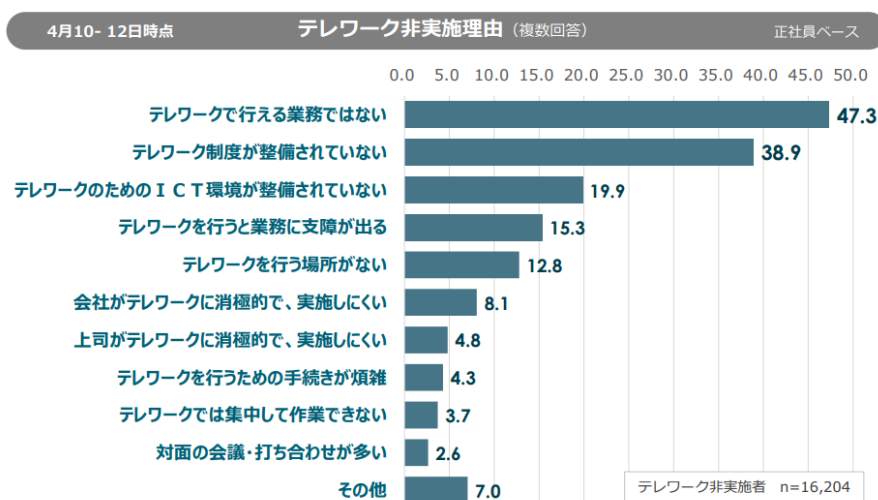
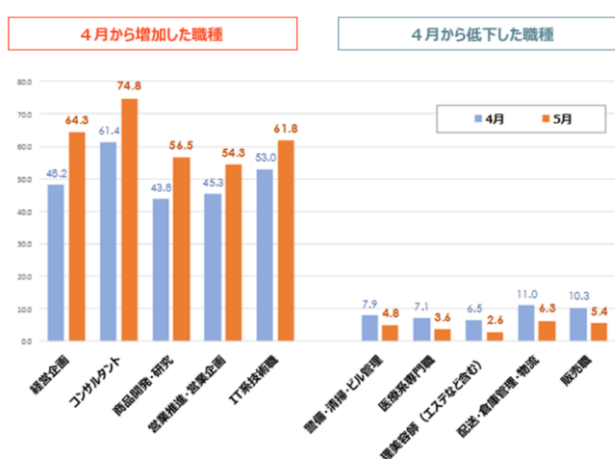
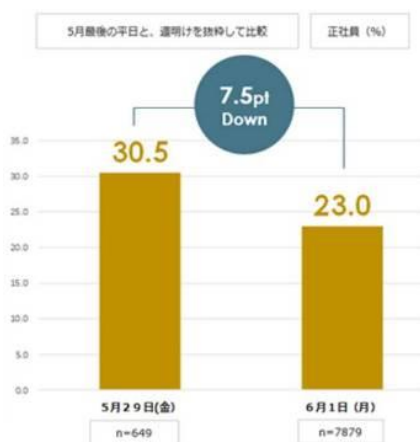


図 5-4 テレワーク非実施理由

資料：新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査
(パーソル総合研究所)

(4) 緊急事態宣言解除後におけるテレワークの状況

- ・ パーソル総合研究所が2020年5月末から6月にかけて全国の正社員を対象に行った調査では、緊急事態宣言が明けた5月から6月になると、テレワークの実施率が減少している。
- ・ テレワークの普及は業種によって二極化が進行している。4月から5月にかけてのテレワーク実施率は、4月時点で既に実施率の高かった業界で増加、低かった業界で減少している。
- ・ テレワークを経験した正社員のうち、5月時点では約7割が継続を希望している。



資料：新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査
(パーソル総合研究所)

図 5-5 テレワーク実施率の変化

図 5-6 テレワーク実施中の正社員の継続意向

(5) 調査別のテレワーク率

コロナウイルスの拡大により、様々な調査主体により様々な調査が実施された。これらの調査は調査方法の差異により、テレワーク率に差異が見られる。本項では、調査別に調査の方法とテレワーク率について整理を行い、その結果を整理する。

1) 東京都

a. 調査概要

- ・ 東京都により以下の内容で、テレワークに関する調査が実施

表 5-1 調査内容

調査実施主体	東京都
調査対象者	都内企業（従業員 30 人以上）
調査方法	不明
調査期間	2020 年 4 月
テレワーク実施率	62.7%（企業ベース、都内、全業界、全職種）

b. 調査方法

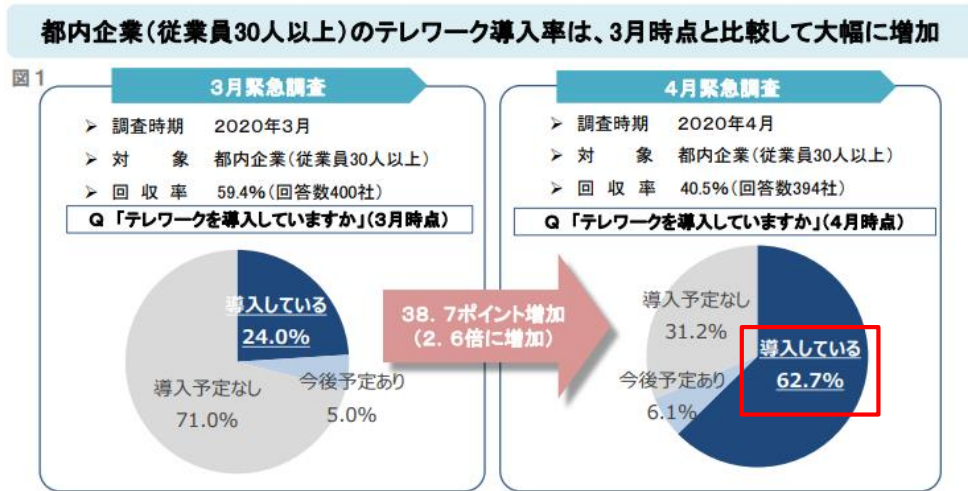
- ・ 以下の方法で調査を実施



図 5-7 調査方法

c. テレワーク率

- ・ 従業員 30 人以上の企業では、テレワークの普及率が大幅に上昇



資料：東京都「テレワーク導入率緊急調査結果と事業継続緊急対策（テレワーク）助成金募集期間延長をお知らせします（第330報）」

図 5-8 都内企業テレワーク率の変化

d. 業種別テレワーク率

- ・ 業種を問わずテレワークが普及している。

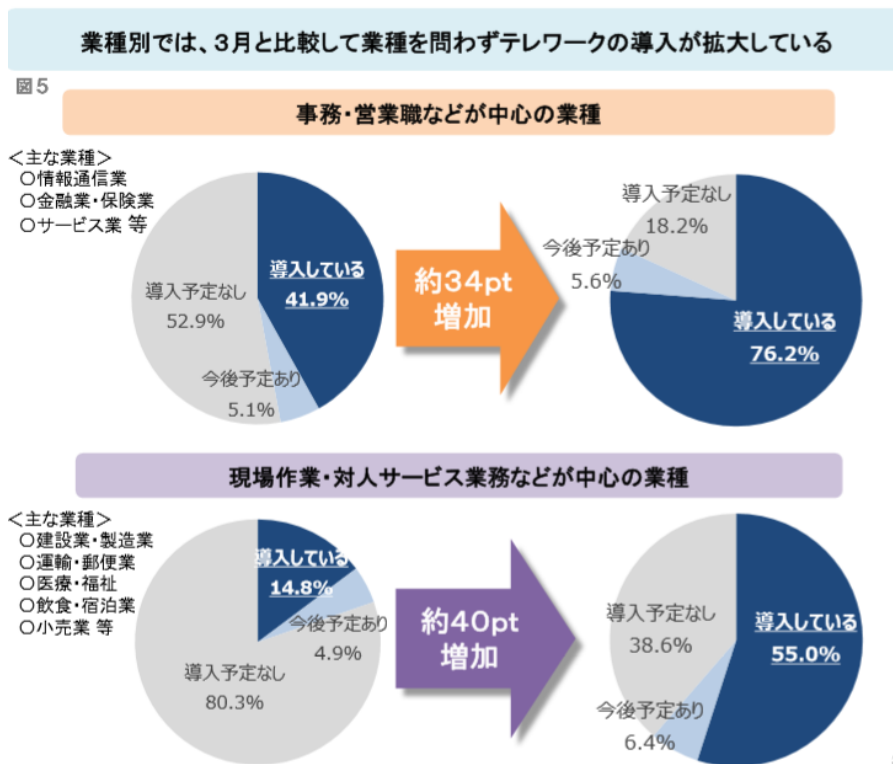


図 5-9 業種別のテレワーク率

2) 総務省

a. 調査概要

- ・ 総務省により以下の内容で、テレワークに関する調査が実施

表 5-2 調査内容

調査実施主体	総務省
調査対象者	企業（従業員 100 人以上、公務を除く産業） 2,122 企業（有効回収）
調査方法	郵送配布、郵送 or オンライン回答
調査期間	2019 年 12 月
テレワーク導入率	29.6%（企業ベース、全国、公務を除く産業）

b. 調査方法

- ・ 以下の方法で調査が実施

【調査概要】

通信利用動向調査は、世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として平成 2 年から毎年実施（企業調査は、平成 5 年に追加し平成 6 年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成 13 年から実施。）しており、平成 22 年から世帯調査を都道府県別に実施。

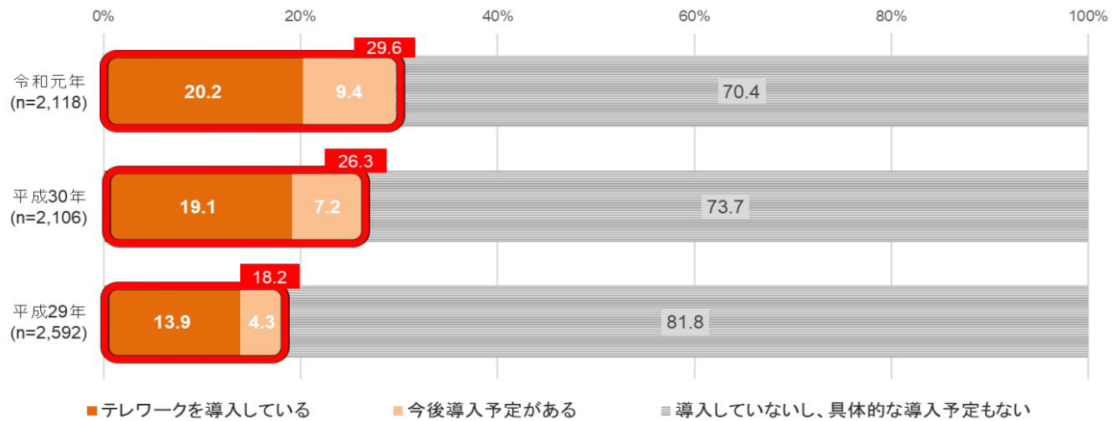
	世帯調査	企業調査
調査時期	令和元年 12 月	
対象地域	全 国	
属性範囲・調査の単位数	20 歳以上（平成 31 年 4 月 1 日現在）の世帯主がいる世帯及びその 6 歳以上の構成員	公務を除く産業に属する常用雇用者規模 100 人以上の企業
調査対象数 [有効送付数]	40,592 世帯 [38,737 世帯]	5,930 企業 [4,587 企業]
有効回収数 [率]	15,410 世帯 (39,658 人) [39.8%]	2,122 企業 [46.3%]
調査事項	通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等	
調査方法	調査票を郵送により配布し、郵送又はオンライン（電子メール）により回収	

図 5-10 調査方法

c. テレワークの導入動向

- ・ テレワークを導入する予定のある企業は、年々増加傾向にある。

企業において、テレワークを導入している又は具体的な導入予定があるのは約3割であり、年々増加。



資料：総務省「令和元年通信利用動向調査」

図 5-11 テレワークの導入予定率の推移

d. 産業別テレワークの導入状況

- ・ 情報通信業、金融・保険業における導入割合が高い

産業別テレワークの導入状況

産業別にみると「情報通信業」「金融・保険業」における導入割合が高い。

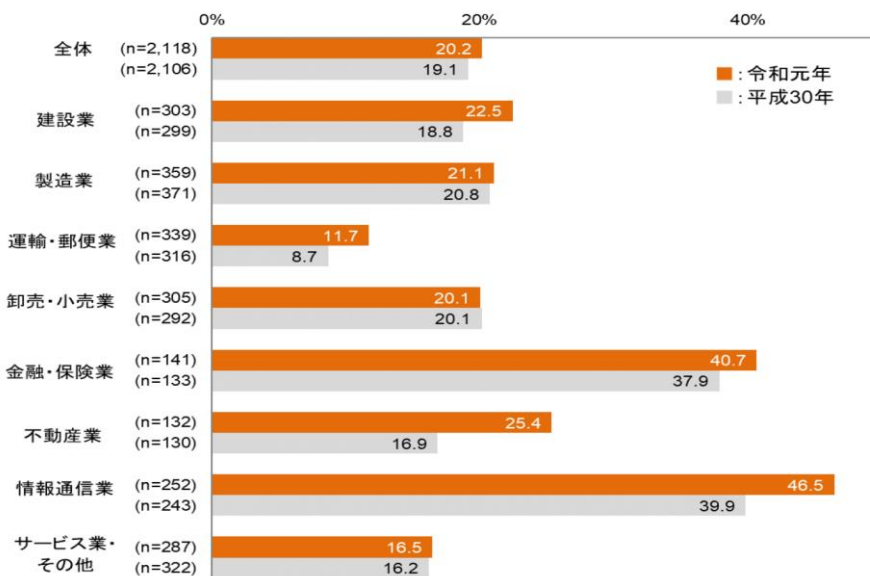


図 5-12 産業別テレワークの導入状況

3) 国土交通省

a. 調査概要

- 以下の内容でテレワークの調査を実施

表 5-3 調査概要

調査実施主体	国土交通省
調査対象者	テレワーク人口実態調査回答者のうち雇用型就業者 n=4,532
調査方法	Web 調査
調査期間	2020年3月9日～10日
テレワーク実施率	12.6%（個人ベース、全国、全産業、全職種）

b. 調査方法

- 以下の内容で調査を実施

WEB調査				
テレワーク人口実態調査 (テレワークの普及度合いと実施実態調査)	就業者を対象に、テレワーク実施者の属性、実施状況、実施環境、実施効果、実施していない人の今後の実施意向等を把握	○WEB調査の登録者のうち15歳以上の就業者約27万人に調査票を配布し、4万サンプル(※1)を回収	2019年10月18日(金)～10月23日(水)	40,000人 ・雇用型就業者 35,807人 ・自営型就業者 4,193人 うちテレワーカー 6,172人 雇用型 5,312人 自営型 860人
令和元年台風15号通過日の首都圏の通勤行動調査	令和元年台風15号通過日(9月9日・月)の首都圏における雇用型就業者の通勤行動を把握	○人口実態調査の回答者のうち、都心方面に通勤している雇用型就業者(※2)5,454人	2019年10月18日(金)～10月23日(水)	5,454人
新型コロナウイルス感染症対策におけるテレワーク実施実態調査	感染症拡大防止対策としてのテレワークの認知状況、勤務先からのテレワーク実施の指示、テレワーク実施有無等を把握	○人口実態調査の回答者のうち、雇用型就業者35,807人(※3)に配布し、4,532人サンプルを回収	2020年3月9日(月)～3月10日(火)	4,532人 (※4)うちテレワーカー 669人
共同利用型オフィス等の利用意向調査	地方都市圏(※5)における共同利用型オフィス等へのニーズを把握	調査結果の詳細については、下記URL内にて公表しています。 (http://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/telework_index.htm)		

(※1) H29就業構造基本調査の性年齢別の人数の構成比を参考にサンプルを抽出。
また、三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県)、三大都市圏以外の地域の人数の構成比は、H29就業構造基本調査と同じ構成比となるように抽出。
(※2) 首都圏(東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県)居住者で、都心方面(東京23区、横浜市、川崎市)に鉄道を利用して通勤している雇用型就業者
(※3) 雇用型就業者は、人口実態調査結果(2019年10月18日～10月23日実施)に基づく区分であり、当該調査実施時とは状況が異なる可能性がある。
(※4) テレワーカーも同様に、人口実態調査結果に基づく区分であり、当該調査実施時とは状況が異なる可能性がある。
(※5) 本調査では、以下の都府県以外の道県を「地方都市圏」として設定。
東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

▲注意 2019年10月の調査結果 2019年10月の調査結果のみ業種別の集計が存在

資料：国土交通省「平成31年度（令和元年度）テレワーク人口実態調査」

図 5-13 調査方法

c. 業種別テレワーク率

- ・ 情報通信業、研究・技術職のテレワーク率が高い
- ・ 宿泊・飲食業のテレワーク率が低い

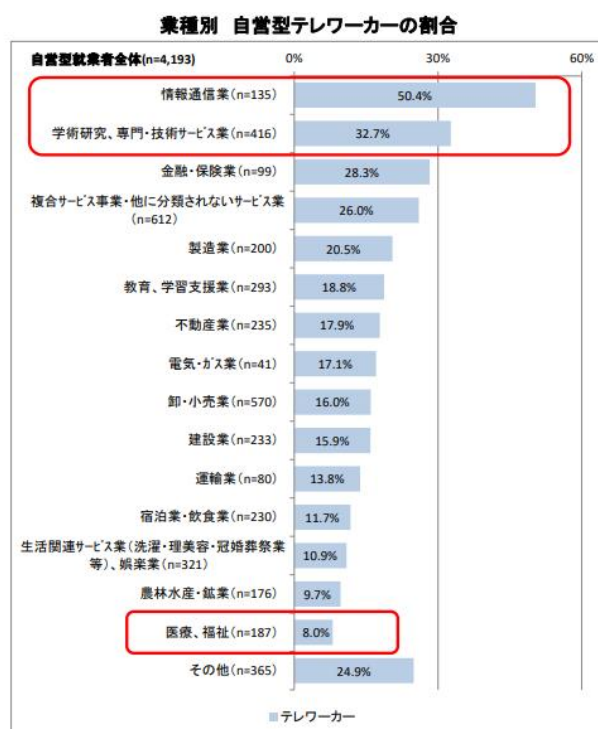
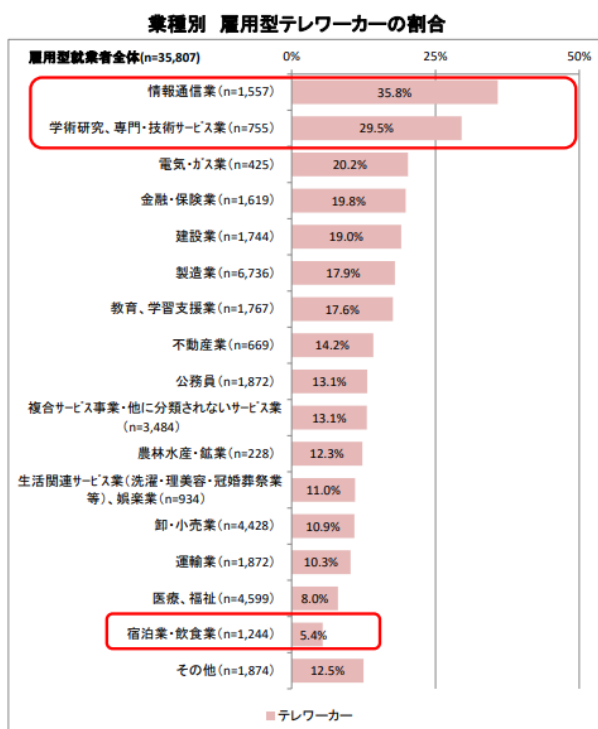


図 5-14 業種別テレワーク率

4) 慶応義塾大学・NIRA 総合研究開発機構

a. 調査概要

- ・ 以下の内容で調査を実施

表 5-4 調査概要

調査実施主体	慶応義塾大学、NIRA 総合研究開発機構（日経リサーチ）
調査対象者	日経リサーチ提携モニターのうち就業者を労働力調査に合わせて抽出
調査方法	Web 調査（スクリーニング調査・本調査）
調査期間	2020年6月5日～6月18日
テレワーク実施率	25%（個人ベース、全国、全業界、全職種）※東京都に限れば約43%

b. 調査方法

- ・ 以下方法で調査を実施

■ 第1回調査

5. 調査方法

- (1) 調査方法: インターネット調査(スクリーニング調査・本調査)
- (2) 調査機関: 株式会社日経リサーチ
- (3) 調査対象者: 調査会社に登録しているインターネット調査登録モニター
- (4) 調査対象: 全国の満 15 歳以上の就業者を母集団とし、株式会社日経リサーチの提携モニターを対象にスクリーニング調査を実施し、就業者に該当する者のみが本調査に回答した。
2019 年度の総務省『労働力調査』の結果に基づき、性別、年齢(6 区分)、地域(5 区分)に応じて割り付け、回収目標数の 10,000 サンプルとなるよう配信・回収を行った。

6. 回収数

10,516 件

■ 第2回調査

■ 調査概要

調査方法: インターネット調査(スクリーニング調査・本調査)

調査対象:

(ア)第1回調査の回答者

2020年4月に実施した第1回調査の回答者である10,516サンプル全てを調査対象とし、回収目標数を8,500サンプルとして回収を行った。¹

(イ)本調査(第2回調査)から参加する就業者

第1回調査と同様の方法で、スクリーニング調査、割付を行い、回収目標数の3,000サンプルとなるよう配信・回収を行った。

回収数: 12,138件、うち、第1回調査からの継続回答8,407件(継続回答率79.9%)、第2回調査からの回答3,731件

調査期間: 2020年6月5日(金)から6月18日(木)

調査票: ご要望に応じて提供可

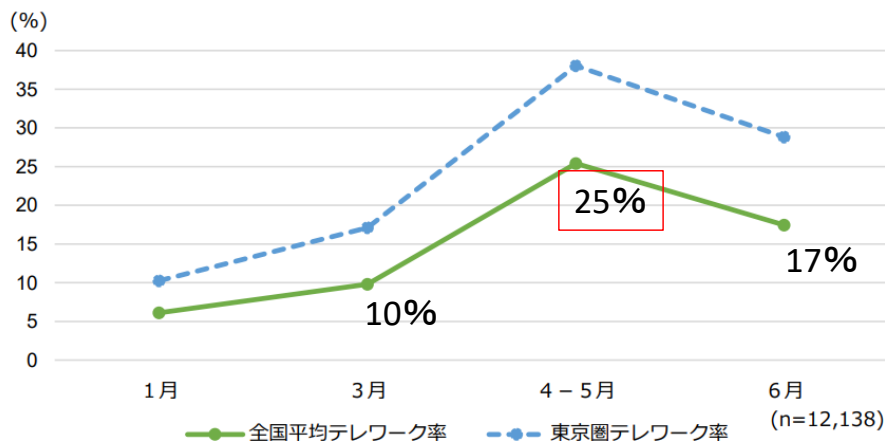
資料: NIRA 総研「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」

図 5-15 調査方法

c. 月別テレワーク率の推移

- ・ 2020年において4-5月のテレワーク率が最も高く25%程度

図表 1 全国及び東京圏の平均テレワーク利用率



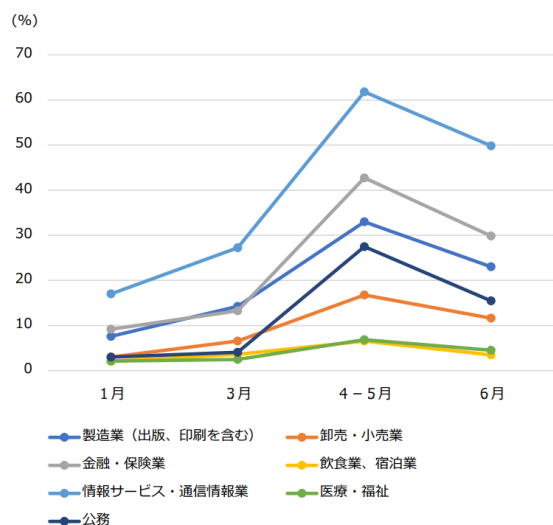
資料：NIRA 総研「第2回テレワーク1に関する就業者実態調査(速報)」

図 5-16 2020年月別テレワーク率の推移

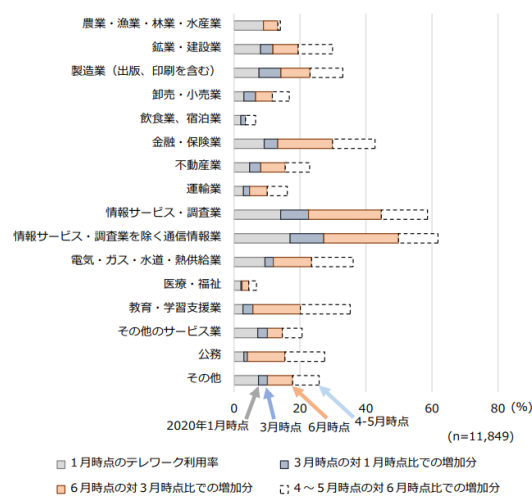
d. 業種別の普及率産業別テレワーク率

- ・ いずれもの産業も4-5月のテレワーク率が高く、情報通信業のテレワーク率が最も高い傾向

図表 1-2-4 産業別(抜粋)テレワーク利用率の推移



図表 1-2-3 産業別テレワーク利用率*



資料：NIRA 総研「第2回テレワーク1に関する就業者実態調査(速報)」

図 5-17 産業別テレワーク率

5) 日経 BP 総研

a. 調査概要

- ・ 以下の内容で調査を実施

表 5-5 調査概要

調査実施主体	日経 BP 総研イノベーション ICT ラボ
調査対象者	日経 BP デジタルメディア読者・会員 約 3000 名
調査方法	調査モニターを用いた Web アンケート
調査期間	2020 年 4 月 13 日～19 日
テレワーク実施率	75.7% (個人ベース、全国、全業界、全職種)

b. 調査方法

- ・ 以下の方法で調査を実施

「新型コロナ対策テレワーク実態調査」の概要

日経BPのICT（情報通信技術）領域のシンクタンクである日経BP総研 イノベーションICTラボは、ICTを活用したテレワークの実態を明らかにするために「新型コロナ対策テレワーク実態調査」を実施した。日経クロステックなど日経BPのデジタルメディアの読者・会員（国内在住）を対象に、Web調査をした。調査期間は2020年4月13～19日、有効回答数は2917件である。

同一の調査を、日経BP総研 イノベーションICTラボが運営する会員組織「ITイノベーターズ」のエグゼクティブメンバー（幹事会員）を対象に、同時期に実施した。有効回答数は99件だった。ITイノベーターズは日本を代表するCIO（最高情報責任者）やCDO（最高デジタル責任者）、CMO（最高マーケティング責任者）などDX（デジタルトランスフォーメーション、デジタル変革）推進リーダー約100人で構成される有識者会議体である（詳細はこちらを参照）。

調査の詳細は書籍「テレワーク大全」に掲載している。

資料：日経 XTECH「テレワーク利用が進まない業界、3000 人調査で判明」（2020.6.8）

図 5-18 調査方法

c. テレワークの頻度

- ・ 週 5 日以上テレワークをする人は、40%程度

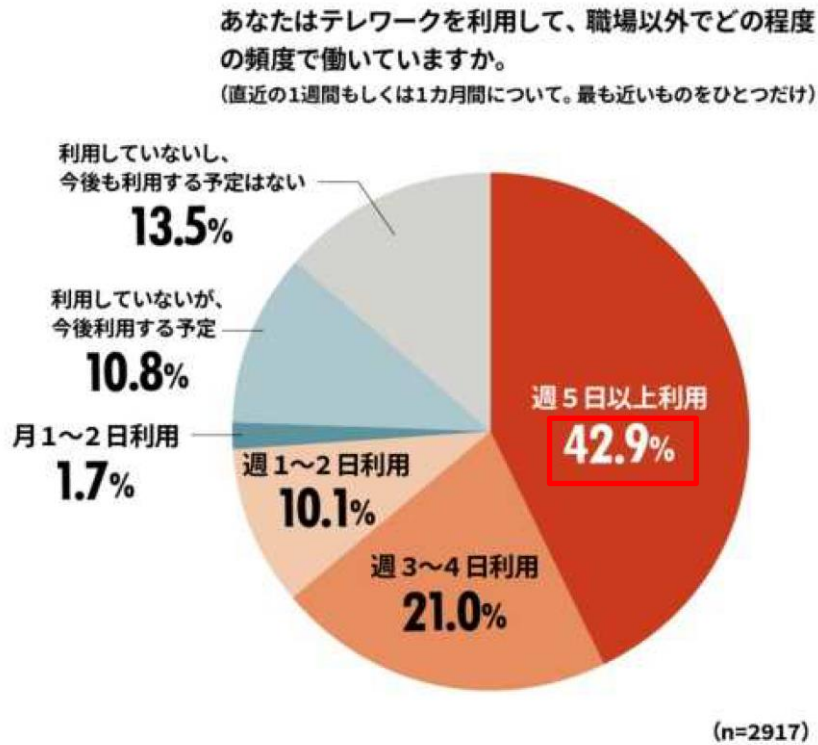
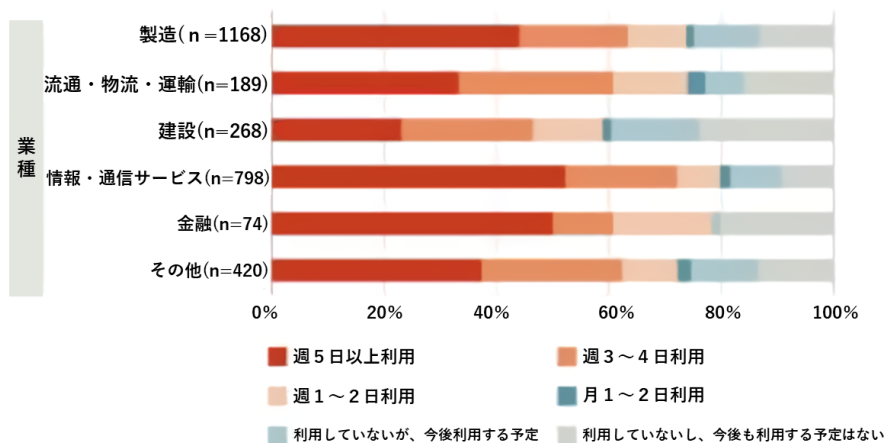


図 5-19 テレワークの頻度

業種別に見たテレワーク利用状況



資料：日経 XTECH「テレワーク利用が進まない業界、3000人調査で判明」(2020.6.8)

図 5-20 業界別テレワーク率

6) パーソル総合研究所

a. 調査概要

- ・ 以下の内容で調査を実施

表 5-6 調査概要

調査実施主体	パーソル総合研究所
調査対象者	全国の就業者 20～59 歳男女、勤務先従業員人数 10 人以上 n=25,769
調査方法	調査モニターを用いた Web アンケート
調査期間	2020 年 04 月 10 日-04 月 12 日
テレワーク実施率	27.9%（個人ベース、全国、全業界、正社員）※東京都に限れば 49.1%

b. 調査方法

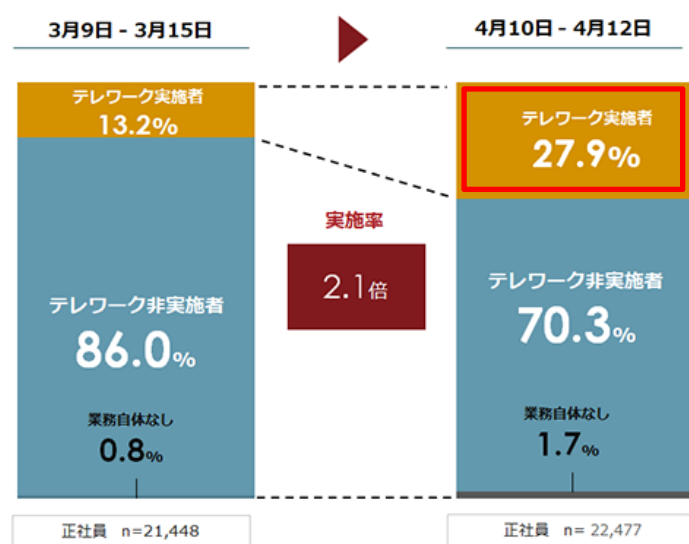
- ・ 調査の方法で調査を実施

表 5-7 調査方法

調査概要	
調査内容	新型コロナウイルス対策がテレワーク（在宅勤務）にもたらした影響を定量的に把握する。
調査対象	<p>【第一回調査】全国、正社員、20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 n=21,448</p> <p>【第二回調査】全国の就業者 20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 n=25,769</p> <p>※第一回、第二回を比較するため、主に正規雇用の従業員の数値を用いて分析。 ※調査結果の数値は平成27年国勢調査のデータより正規の職員・従業員 性年代（5歳刻み）の構成比に合わせてウェイトバック処理。 ※グラフ中のサンプル数はウェイトバック処理後のサンプル数。</p>
調査時期	<p>第一回調査：2020年03月09日-03月15日</p> <p>第二回調査：2020年04月10日-04月12日</p>
調査方法	調査モニターを用いたインターネット定量調査
調査実施主体	株式会社パーソル総合研究所

c. テレワーク率

- ・ 4月時点のテレワーク率は30%程度



資料：パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

図 5-21 3月時点と4月時点におけるテレワーク率

7) 株式会社ドリーム・アーツ

a. 調査方法

- ・ 以下の内容で調査を実施

表 5-8 調査方法

調査実施主体	株式会社ドリーム・アーツ
調査対象者	従業員数 1,000 人以上の大企業に勤める 1,000 人
調査方法	Web アンケート
調査期間	2020 年 4 月 18 日～2020 年 4 月 19 日
テレワーク実施率	75%（個人ベース、全国、全業界、全職種）

b. 調査方法

- ・ 以下の方法で調査を実施

[調査概要]

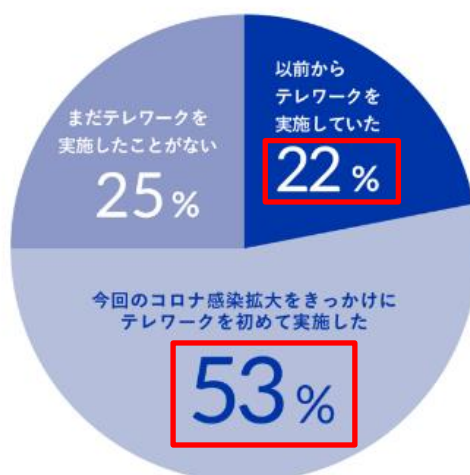
- 調査対象:従業員数1,000人以上の大企業に勤める従業員
- 調査方法:インターネット調査
- 有効回答数:1,000人
- 調査実施日:2020年4月18日(土)～2020年4月19日(日)

図 5-22 調査方法

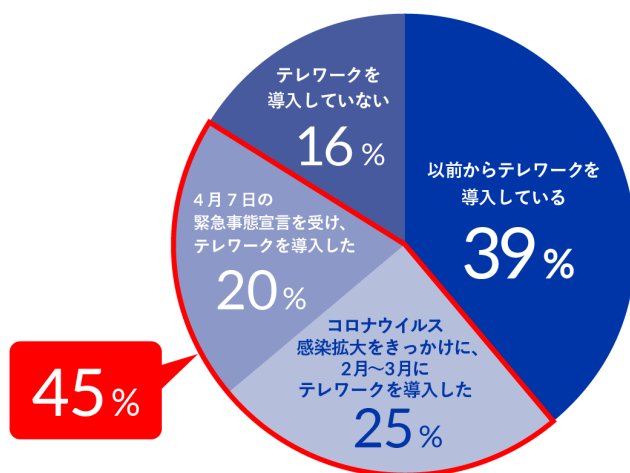
c. テレワークの状況

- ・ コロナウイルス流行前からテレワークを利用していた人は約 20%
- ・ コロナウイルスをきっかけに利用した人は約 50%程度

あなた自身のテレワークの状況は？



あなたの働く企業のテレワークの状況は？



資料：「新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワーク緊急実態調査」

(株式会社ドリーム・アーツ)

図 5-23 テレワーク率の変化

8) 楽天インサイト

a. 調査概要

- ・ 以下の内容で調査実施された。

表 5-9 調査概要

調査実施主体	楽天インサイト
調査対象者	20歳～69歳 パート・アルバイト、自由業・フリーランスを除く有職者 9,628人
調査方法	楽天インサイト登録モニターを対象にした Web アンケート
調査期間	2020年4月10日～2020年4月12日
テレワーク実施率	25.6%（個人ベース、全国、全業界、非正規自営業を除く就業者） ※東京都に限れば導入率は 52.2%

b. 調査方法

- ・ 以下の方法で調査を実施

調査概要

調査エリア : 全国

調査対象者 : <スクリーニング調査> 20歳～69歳 男女 パート・アルバイト、自由業・フリーランスを除く有職者

<本調査> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、在宅勤務を始めた・在宅勤務の頻度が増えた人

回収サンプル数 : <スクリーニング調査> 9,628サンプル <本調査> 1,000サンプル

調査期間 : 2020年4月10日から4月12日

調査実施機関 : 楽天インサイト株式会社

(注) 本レポートでは小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とならない場合があります。

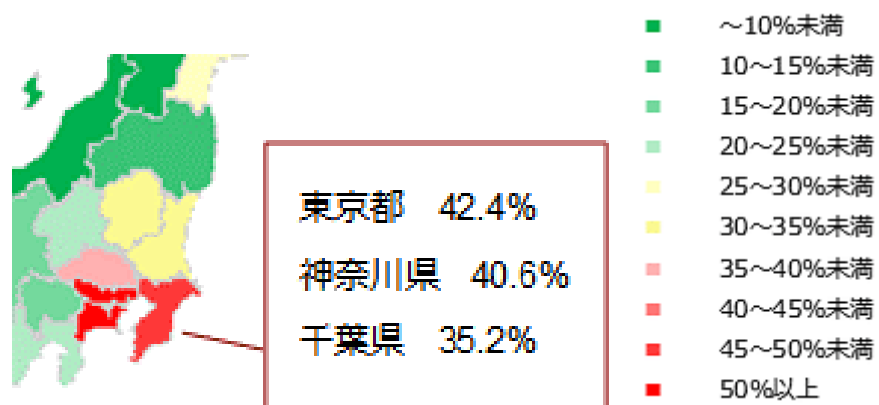
資料：楽天インサイト「リサーチデータ（2020年）在宅勤務に関する調査」

図 5-24 調査方法

※上記には掲載がないが、楽天インサイト登録モニターを対象

c. 在宅勤務率

- ・ コロナウイルスの影響で在宅勤務を始めた・頻度が増えた人の割合は、東京都で最も高く、42.4%であった。



資料：楽天インサイト「リサーチデータ（2020年）在宅勤務に関する調査」

図 5-25 コロナウイルスの影響で在宅勤務を始めた・頻度が増えた人の割合

d. 業種別の在宅勤務普及率

- 業種別に在宅勤務の割合は大きく異なり、在宅勤務をしやすい業種としにくい業種があることが整理できる。

◇新型コロナウイルス感染症拡大の影響により在宅勤務をしているか（職種別）（n=9,628：パート・アルバイト、自由業・フリーランスを除く有職者）単一選択 単位：%

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、在宅勤務を始めた
- 以前から在宅勤務はしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で頻度が増えた
- 以前から在宅勤務をしており、新型コロナウイルス感染症拡大後も頻度に変化はない
- 在宅勤務はしていない/したことがない（勤務先に在宅勤務制度あり）
- 勤務先に在宅勤務制度なし
- わからない

	【WB前】		【WB後】				
	(n)	(n)					
全体	(9,628)	(9,628)	18.5	4.5	8.6	60.8	4.9
企画・マーケティング系	(189)	(172)	55.3		9.6	5.0	26.1
ITエンジニア（システム開発・SE・インフラ）	(492)	(484)	42.1	16.4	5.3	14.1	19.2
営業系	(1,246)	(1,168)	31.8	6.7	5.7	50.6	3.4
エンジニア（機械・電気・電子・半導体・制御）	(523)	(457)	31.0	6.2	3.8	19.9	34.7
技術系（素材・化学・食品・医薬品）	(157)	(189)	25.2	9.9	21.0	38.3	3.0
クリエイティブ系	(111)	(107)	30.8	4.2	13.1	5.8	33.9
経営・管理系	(569)	(448)	19.9	10.3	7.4	5.5	56.6
事務系	(2,064)	(2,275)	21.8	3.6	11.7	57.4	4.3
技術系（建築・土木）	(355)	(317)	13.8	4.3	8.8	63.5	5.5
教育系（教師、教授など）	(376)	(393)	11.8	3.3	3.9	74.8	4.7
建設/建築従事者・職人	(108)	(84)	5.7			85.7	3.9
サービス・販売・外食系	(663)	(677)	6.1	3.7	5.2	78.0	6.1
製造（工場など生産現場の従事者）	(674)	(692)	5.3	14.1		74.0	5.5
医療系専門職（医師・看護師など）	(530)	(656)				88.7	4.9
福祉・介護専門職	(255)	(286)				91.2	3.9
上記以外の専門職	(500)	(483)	13.0	4.0	5.9	70.0	4.3
その他	(816)	(739)	6.8	4.8	4.4	69.0	13.5

※3%未満のグラフスコアは非表示(%)

※「新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、在宅勤務を始めた」+「新型コロナウイルス感染症拡大の影響で頻度が増えた」計で降順ソート

資料：楽天インサイト「リサーチデータ（2020年）在宅勤務に関する調査」

図 5-26 業種別在宅勤務の普及率

9) 厚生労働省

a. 調査概要

- 以下の内容で調査を実施

表 5-10 調査方法

調査実施主体	厚生労働省 (LINE)
調査対象者	オフィスワーク中心 (事務・企画・開発など) の全国 15~110 歳 6,283,871 人
調査方法	LINE 公式アカウントを通じた web アンケート
調査期間	2020 年 4 月 12 日~2020 年 4 月 13 日
テレワーク実施率	26.8% (個人ベース、全国、全業界、オフィスワーク中心の人) ※東京都に限れば 51.9%

b. 調査方法

- 以下の方法で調査を実施

厚生労働省においては、3月30日にLINE株式会社と「新型コロナウイルス感染症のクラスター対策に資する情報提供に関する協定」を締結し、この協定に基づく情報提供に資するため、LINE株式会社の公式アカウントにおいて、サービス登録者に対して「新型コロナ対策のための全国調査」をこれまでに3回にわたり実施しました。今回、その分析結果より、以下のようなことがわかりましたので、お知らせします。

LINE株式会社 (所在地: 東京都新宿区、代表取締役社長: 出澤剛) は、3月30日に厚生労働省と締結した「新型コロナウイルス感染症のクラスター対策に資する情報提供に関する協定」に基づき、これまでに3回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施し、新型コロナウイルス感染状況の把握や感染拡大防止のための有効な対策検討に活用いただくために、回答頂いたデータを厚生労働省に提供してまいりました。

【新型コロナ対策のための全国調査 実施状況】

■ 第1回

実施日: 2020年3月31日~2020年4月1日
送信数: 82,928,693人
有効回答者数: 24,539,124人(回答率29.6%)
<https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2020/3148>

■ 第2回

実施日: 2020年4月5日~2020年4月6日
送信数: 83,096,866人
有効回答者数: 24,673,670人(回答率29.7%)
<https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2020/3165>

■ 第3回

実施日: 2020年4月12日~2020年4月13日
送信数: 83,297,823人
有効回答者数: 23,779,431人(回答率28.5%)
<https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2020/3178>

資料: LINE 株式会社 HP,

図 5-27 調査方法

c. テレワーク実施割合

- ・ 全国のテレワーク実施割合は 26 %程度

表 5-11 テレワーク実施割合

県	第1回	第2回	第3回
	(n=6,088,488)	(n=6,531,337)	(n=6,283,871)
	3月31日-4月1日	4月5日-4月6日	4月12日-13日
全国	13.99	16.2	26.83
埼玉県	16.18	18.83	32.64
千葉県	18.24	21.38	36.03
東京都	30.71	34.62	51.88
神奈川県	24.05	27.69	43.95
新潟県	3.4	3.48	4.59

資料：厚生労働省「新型コロナ対策のための全国調査」

※オフィスワークの中心（事務・企画・開発など）の方におけるテレワーク実施割合（%）日本全国 5 歳以上 110 歳以下

10) 三菱総合研究所

a. 調査概要

- ・ 以下の内容で調査を実施

表 5-12 調査概要

調査実施主体	三菱総合研究所
調査対象者	全国 20 歳以上（詳細不明）
調査方法	Web アンケート
調査期間	2020年6月初旬（詳細不明）
在宅勤務実施率	31%（個人ベース、全国、全業界、正社員・団体職員） ※東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に限れば 46%

b. 調査方法

- ・ 以下の方法で調査を実施

mifベーシック追加アンケート

新型コロナ生活者意向調査では

MROCをメインにmifベーシックパネル追加アンケート調査を合わせて実施

【mifアンケートパネル】

ベーシックパネル概要

- 調査地域：全国
- 時期：2011年より毎年6月
- 調査方法：Web調査
- 設問数：2000問
- 対象：男女20～69歳
- サンプル数：30000ss

※インターネットの利用人口の構成比に合わせて割付

追加アンケート概要

名称：「新型コロナ生活者意向調査」
調査手法：mifベーシックパネルから抽出、WEBアンケート調査
参加者数：5000名
実施期間：2020/6/4～6/5

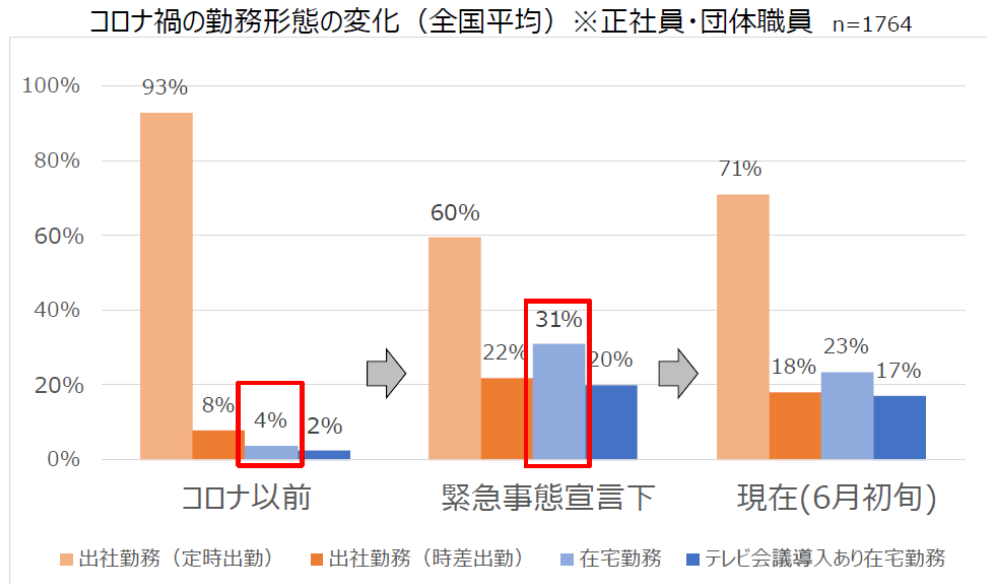
聴取項目：

- 1.勤務の状況 変化と今後
- 2.生活全般の状況 満足度等変化
- 3.行動全般の状況 変化と今後
- 4.夏休みの旅行と交通手段

図 5-28 調査方法

c. 勤務形態の変化

- 勤務自体宣言により在宅勤務の割合は30%程度に上昇



資料：三菱総合研究所「コロナで変わる働き方」

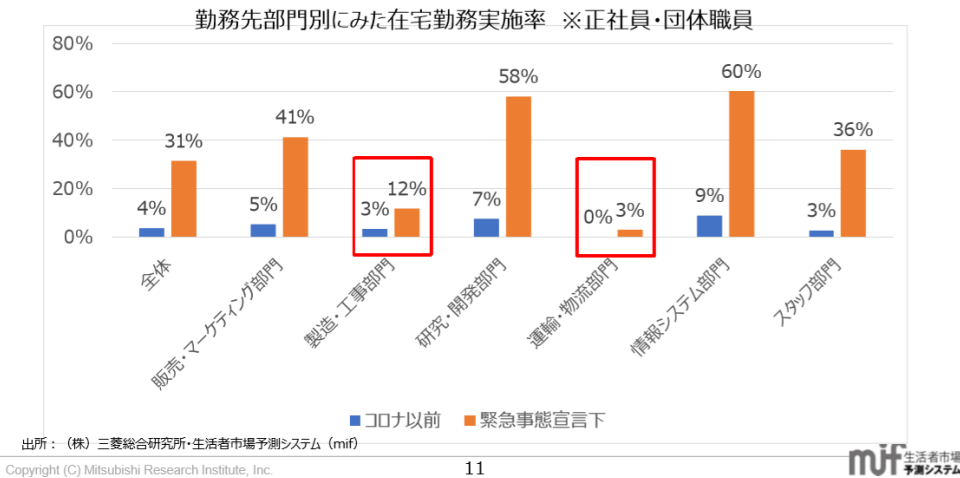
図 5-29 勤務形態の変化

d. 業種別の普及率

②テレワークが難しい業務も工夫を

製造・工事、運輸・物流では在宅勤務進まず

→ 東芝の方針：設計部門はリモートワーク体制の強化
工場は出勤15%削減＜週休3日＞



資料：三菱総合研究所「コロナで変わる働き方」

図 5-30 業種別在宅勤務の普及率

11) まとめ

- 各種調査結果を比較すると、個人ベースのテレワーク普及率は、全国では 25～35%、東京都内では 40～55%程度であると思われる

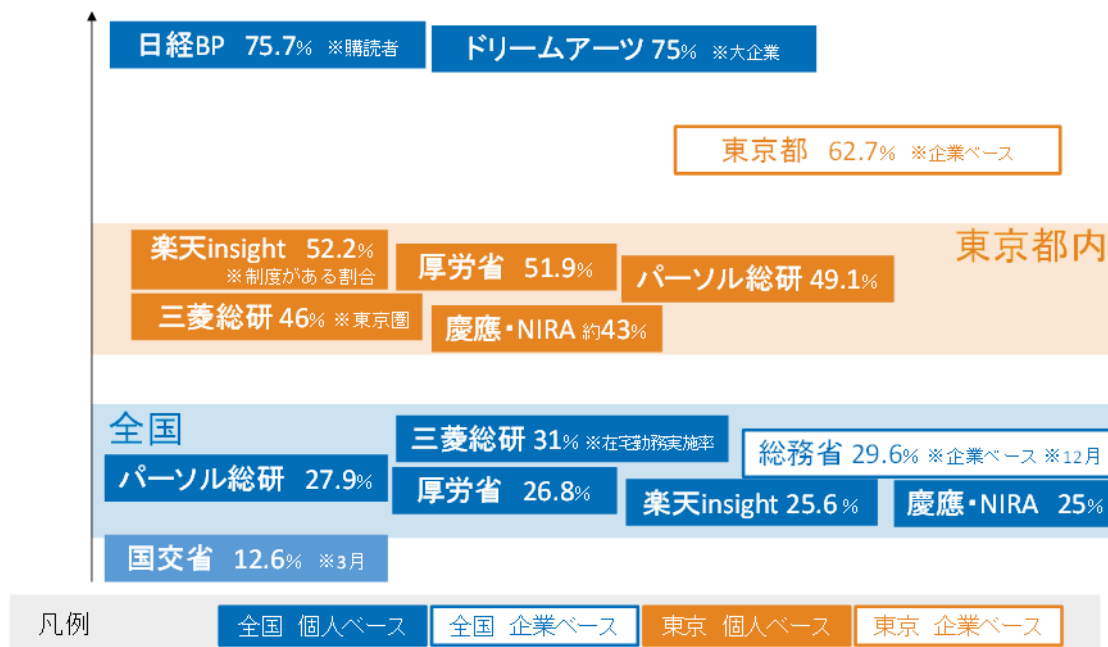


図 5-31 各調査の調査結果のまとめ

※注記のない場合は 2020 年 4-5 月のテレワーク実施率を記載

(6) テレワークを利用した都心居住者の地方企業への勤務

1) 従業員の意向

- ・ 内閣府が 2020 年 5 月末から 6 月頭にかけて実施した web アンケート調査によると、感染症流行下において、20 代 30 代を中心に地方移住への関心が高まったとの結果が出ている。
- ・ Empowered JAPAN が首都圏でテレワーク中の有業者に 6 月下旬に実施した調査では、首都圏に住みながら地方でテレワーカーとして働くことに回答者の約 6 割が興味を持っていることがわかった。また、故郷や地方への転職や移住についても、約半数が前向きに回答した。

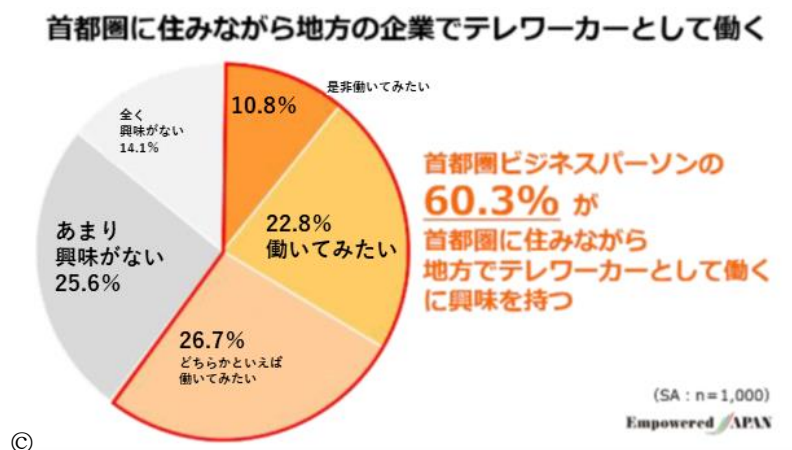


図 5-32 テレワークの普及と地方居住の意向

2) 企業の意向

(7) テレワークを利用した都心居住者の地方企業への勤務

- Empowered JAPAN が地方の中小企業経営者を対象に 2020 年 6 月に実施した調査では、首都圏在住のテレワーカー採用に約 6 割が前向きに回答、また、I ターン・U ターン就職が増えるとも予測している回答は約 4 割。テレワークの普及により、地方の中小企業に新たな人材確保の可能性が明らかになったとしている。
- 一方で、明治大飯田康之准教授は、地方都市ほどテレワークが普及すると指摘している。対面での協議が重要な企画や本社機能等の仕事は東京に集中しており、地方都市の仕事ほどある程度方針の定まった業務が多いことから、ストロー効果と同様の人口減少が生じると指摘している

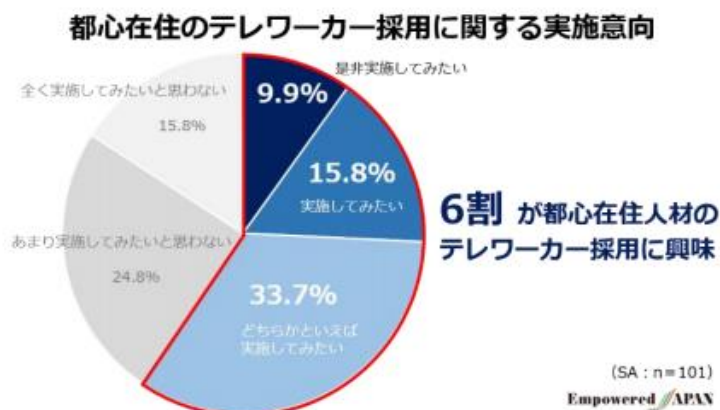
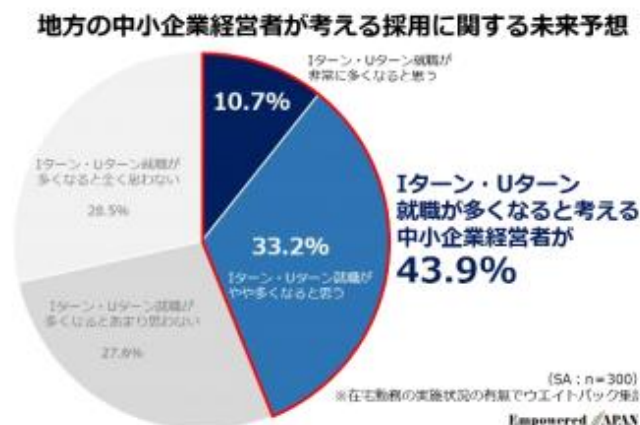


図 5-33 都心在住のテレワーカー採用に関する実施傾向

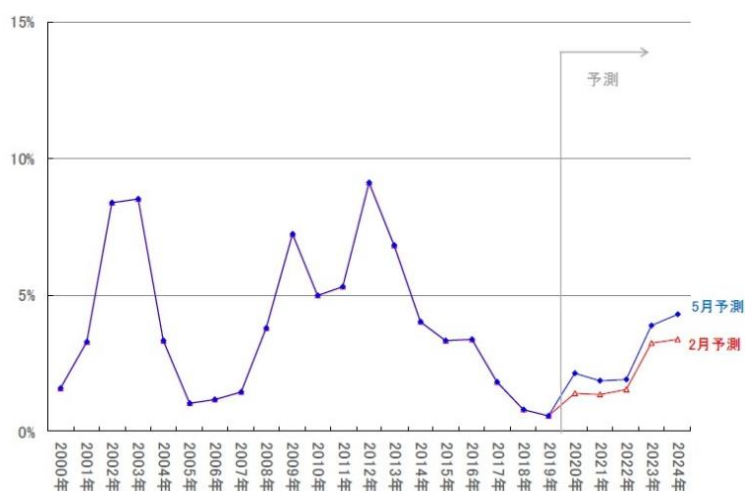


資料 : Empowered JAPAN 「首都圏のビジネスパーソンの在宅勤務・テレワークに対する意識調査」

図 5-34 地方の中小企業経営者が考える採用に関する未来予想

(8) テレワーク普及下におけるオフィス需要

- ・ ニッセイ基礎研究所は不動産投資レポートで、東京都心部Aクラスビル（5区で1万坪以上など）の空室率予想を2020年5月に更新した。景気悪化、テレワーク増加でオフィス需要は当面減少すると分析している。
- ・ 不動産大手各社は、テレワークの有用性は認めつつも、自宅にはない働くことにフォーカスしたオフィス環境、コミュニケーションが生まれやすい空間整備により、テレワークとオフィスを共存させた多様な働き方を提案していく考えである。



資料：ニッセイ基礎研究所レポート

図 5-35 東京都心Aクラスビル空室率予想



資料：三菱地所 HP

図 5-36 三菱地所の提案するオフィス例

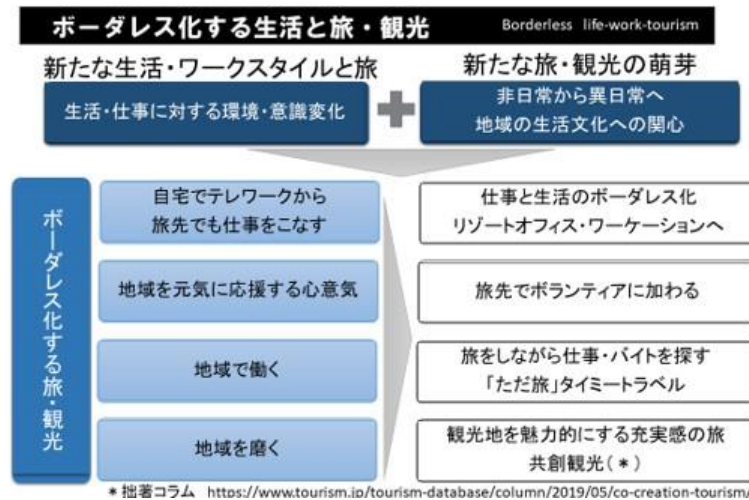
(9) ワークেশンの推進

- ・ テレワークの普及により、休暇を兼ねて仕事をするワークেশンの関心に注目が集まっている。
- ・ 観光業にとって、旅行需要喚起、観光地の繁閑の差の解消の効果がある。
- ・ 環境省では、感染リスクの低いキャンプ場等でのワークেশン機運の高まりを受け、環境整備等の支援を、令和2年度補正予算で行う考えである。



図 5-37 ワークেশン推進のイメージ

- ・ JTB 総研では、テレワークを一人だけで実践するのではなく、家族全員でワークেশンを持ち込み、家族そろって ON と OFF を共有するライフスタイルの可能性に触れている。
- ・ ワークেশン推進の課題としては、ワークেশン先のインフラ整備、企業の社内規則の整備、従業員の勤怠や業務の管理体制の整備等が挙げられている。



資料：JTB 総合研究所コラム「ボーダレスな仕事と旅の形を考える」

図 5-38 家族でのワークেশンのイメージ

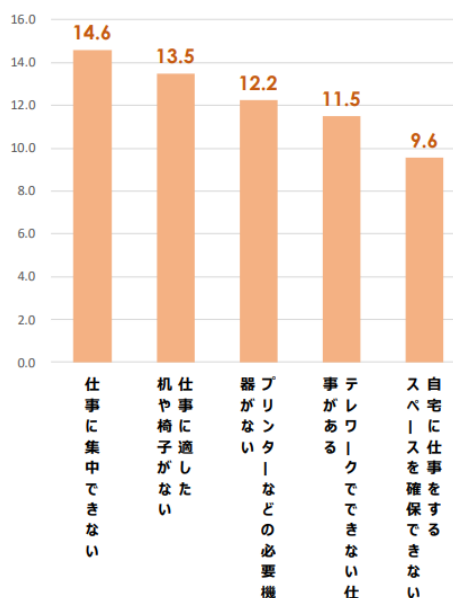
(10) テレワークのメリット・デメリット

- ・ 三菱総研は 2020 年 4 月～6 月に全国に実施のアンケート調査を通して、テレワークのメリット・デメリットを整理している。
- ・ パーソル総合研究所の 4 月実施の調査では、テレワーク実施者の困り事を調査している。
- ・ 仕事への集中に関しては意見が割れているが、自宅の環境が仕事に適していない点はどちらの調査でも見られる。

表 5-13 テレワークのメリットとデメリット

メリット	出社に伴う時間・コスト減少 家族との時間増 業務への集中度向上 健康度向上
デメリット	在宅で業務が限定される 自宅の仕事場に難あり 仕事と私生活のメリハリがつけにくい コミュニケーションが難しい 管理が大変

出典：三菱総研

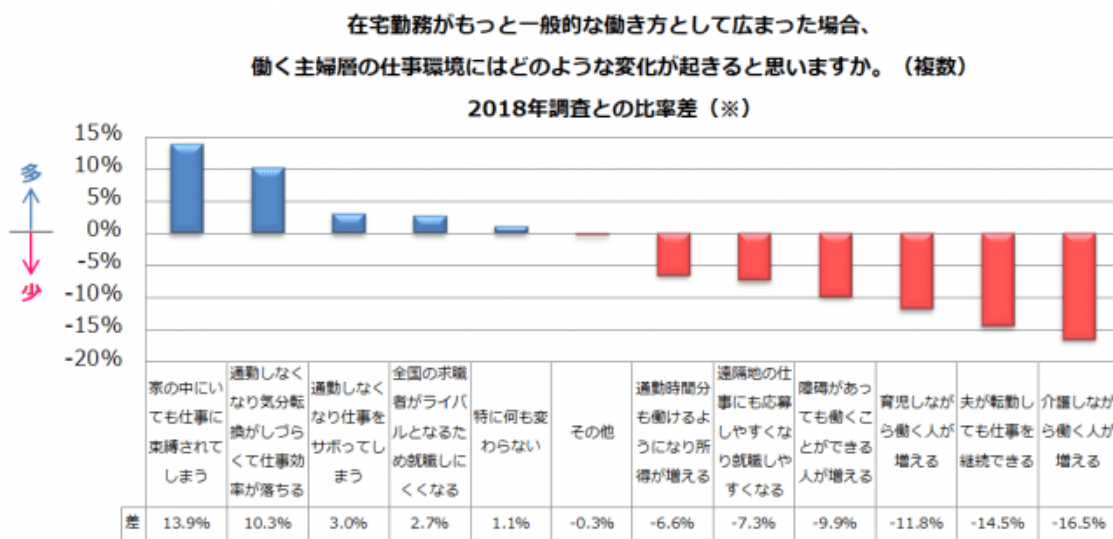


資料：パーソル総合研究所 HP

図 5-39 テレワーク実施者の困り事

(11) 働く主婦の仕事環境の変化

- ・ しゅふJOB 総研が 2018 年と 2020 年 5 月末に実施した web アンケートによれば、在宅勤務が普及した場合に働く主婦に起こる変化として、育児や介護等との両立等、在宅勤務のメリットになる項目の回答が減少し、効率悪化等のデメリットになる項目の回答が増加した。
- ・ しゅふJOB 総研は、臨時休校や保育園の休業などが生活に影響を及ぼしていること、また、業務上の準備が十分なされていない中で緊急避難的に在宅勤務へと移行したことなどから、仕事環境が整わない中で実施されていた可能性を指摘している。



資料：しゅふJOB 総研「コロナ禍で、働く主婦の在宅勤務に異変?!
「育児しながら働く人増える」の回答比率・・・2018年比 -11.8%pt」

図 5-40 働く主婦の仕事環境の変化

5.2 感染拡大防止による人々の暮らし方の変化

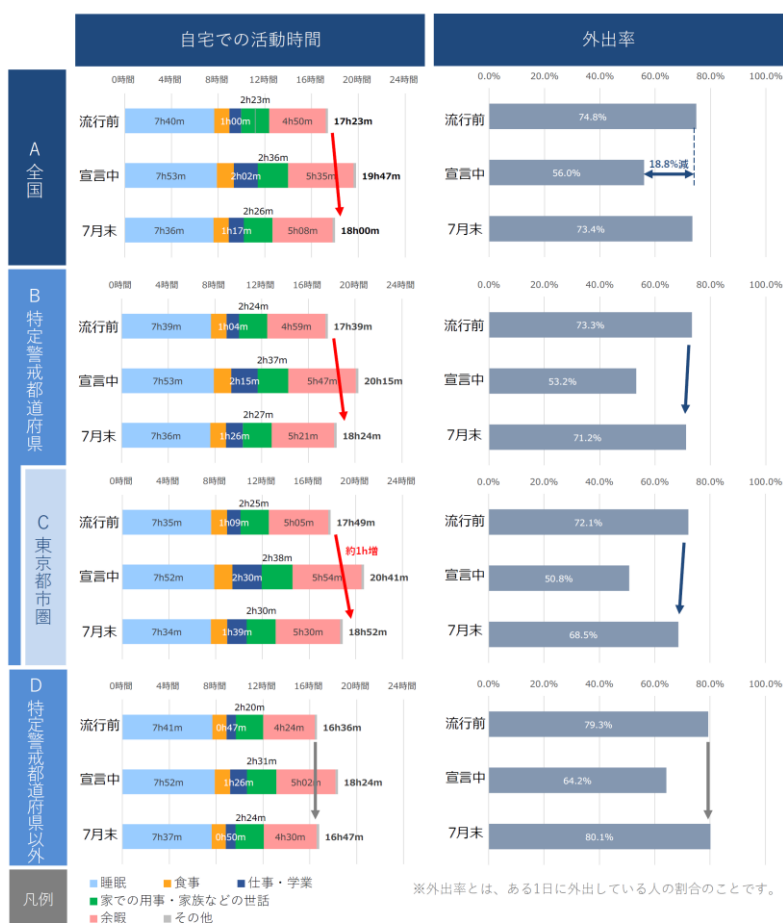
コロナウイルスの変化を受け、人々の住まい方は大きな影響を受けた。本節では、住まい方の変化について、生活行動、居住地、オンライン上での活動という3つの観点から整理を行う。

(1) 生活行動の変化

国土交通省（都市局）において、新型コロナウイルスの影響による生活スタイルの変化について調査が行われている。本項では、国土交通省（都市局）による調査結果を整理することで、生活行動の変化について整理を行う。

1) 自宅での活動時間（平均活動時間）と外出率

- ・ 新型コロナ流行前より、緊急事態宣言中、7月末時点の自宅での活動時間が増加
- ・ B.特定警戒都道府県、C.東京都市圏の外出率は、7月末時点も新型コロナ流行前を下回る

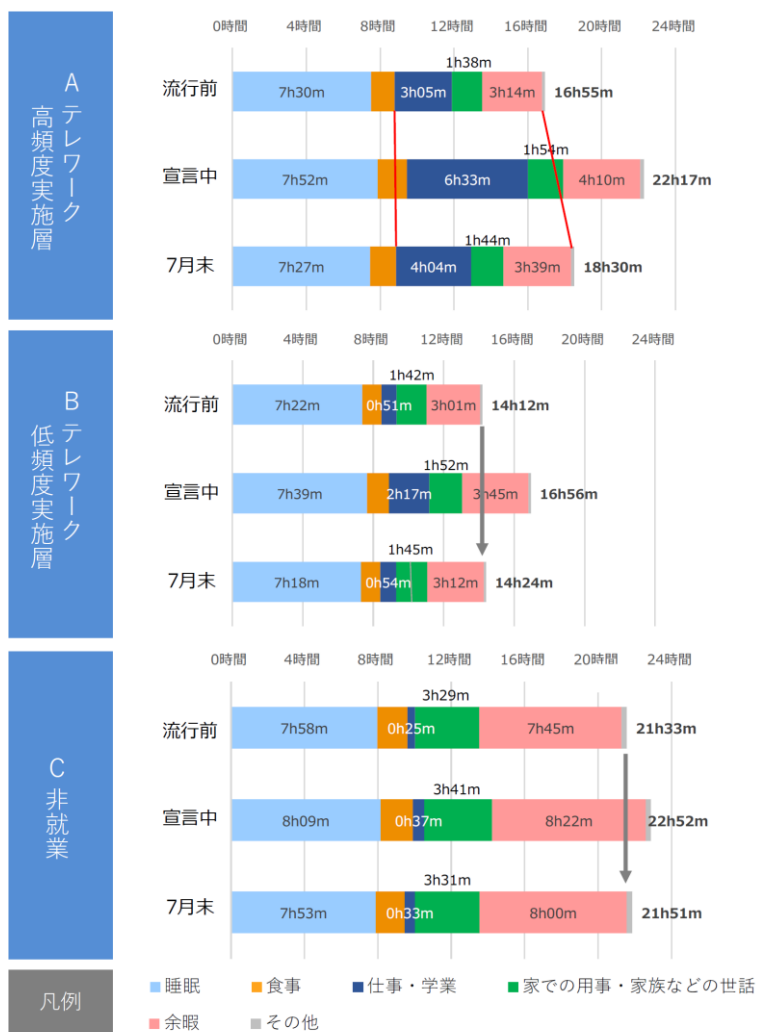


出典：新型コロナ生活行動調査（都市局）

図 5-41 自宅での平均活動時間と外出率

2) 就業状態別自宅での活動時間（平均活動時間）

- ・ A.テレワークを高頻度を実施する層の「仕事・学業」の時間は、7月末時点でも新型コロナウイルス流行前より約1時間増加



出典：新型コロナ生活行動調査（都市局）

図 5-42 就業状態別自宅での平均活動時間時間

- ※テレワーク高頻度実施層：緊急事態宣言中に週4日以上勤務先以外で仕事を実施している人
- テレワーク低頻度実施層：緊急事態宣言中に週1～3日以上勤務先以外で仕事を実施している人
- 非就業：就業していない人
- ※「自宅での活動時間（平均活動時間）」は、1人が1日のうち、自宅で活動した時間の平均です。本資料では、調査対象者総数（自宅で活動した人＋自宅以外で活動した人）1人あたりの活動時間（グロス集計）としています。なお、同一の移動もしくは活動を24時間実施している人は集計の対象外としています。

3) 活動別の外出頻度（週あたり外出日数）

・B.特定警戒都道府県やC.東京都市圏では、仕事での勤務先への外出が、新型コロナ流行前よりも調査時点(2020年8月)において1日程度減少

目的	時期	A 全国		B 特定警戒都道府県		C 東京都市圏		D 特定警戒都道府県以外	
		外出頻度(日)	流行前との差	外出頻度(日)	流行前との差	外出頻度(日)	流行前との差	外出頻度(日)	流行前との差
① (勤務先への)仕事	流行前	4.2		4.1		4.0		4.3	
	宣言中	2.6	-1.5	2.4	-1.7	2.0	-2.0	3.3	-1.0
	調査時点	3.4	-0.7	3.2	-0.9	2.9	-1.1	3.9	-0.4
② 食料品・日用品の買い物	流行前	2.4		2.4		2.4		2.3	
	宣言中	1.8	-0.6	1.8	-0.6	1.8	-0.6	1.8	-0.5
	調査時点	2.1	-0.3	2.1	-0.3	2.0	-0.4	2.1	-0.2
③ 食料品・日用品以外の買い物	流行前	1.1		1.1		1.1		1.2	
	宣言中	0.9	-0.2	0.9	-0.2	0.8	-0.2	1.0	-0.2
	調査時点	1.0	-0.1	1.0	-0.1	1.0	-0.1	1.1	-0.1
④ 外食	流行前	1.4		1.4		1.5		1.4	
	宣言中	0.8	-0.6	0.8	-0.7	0.7	-0.7	0.9	-0.5
	調査時点	1.0	-0.4	1.0	-0.5	0.9	-0.5	1.1	-0.3
⑤ 散歩・休憩・子どもとの遊び等の軽い運動・休養・育児	流行前	1.3		1.3		1.4		1.1	
	宣言中	1.1	-0.2	1.1	-0.2	1.2	-0.2	1.0	-0.2
	調査時点	1.1	-0.2	1.1	-0.2	1.2	-0.2	1.0	-0.1
⑥ 映画鑑賞・コンサート・スポーツジム等の趣味・娯楽	流行前	0.5		0.5		0.5		0.5	
	宣言中	0.2	-0.3	0.2	-0.3	0.2	-0.3	0.3	-0.2
	調査時点	0.3	-0.2	0.3	-0.2	0.3	-0.2	0.4	-0.1

出典：新型コロナ生活行動調査（都市局）

図 5-43 活動別の外出頻度

4) 活動別の最も頻繁に訪れた場所

(新型コロナ流行前から調査時点(2020年8月)への変化)

・いずれの地域も、③外食や④⑤趣味・娯楽の活動場所が、c.自宅から離れた都心・中心市街地から a.自宅周辺にシフト

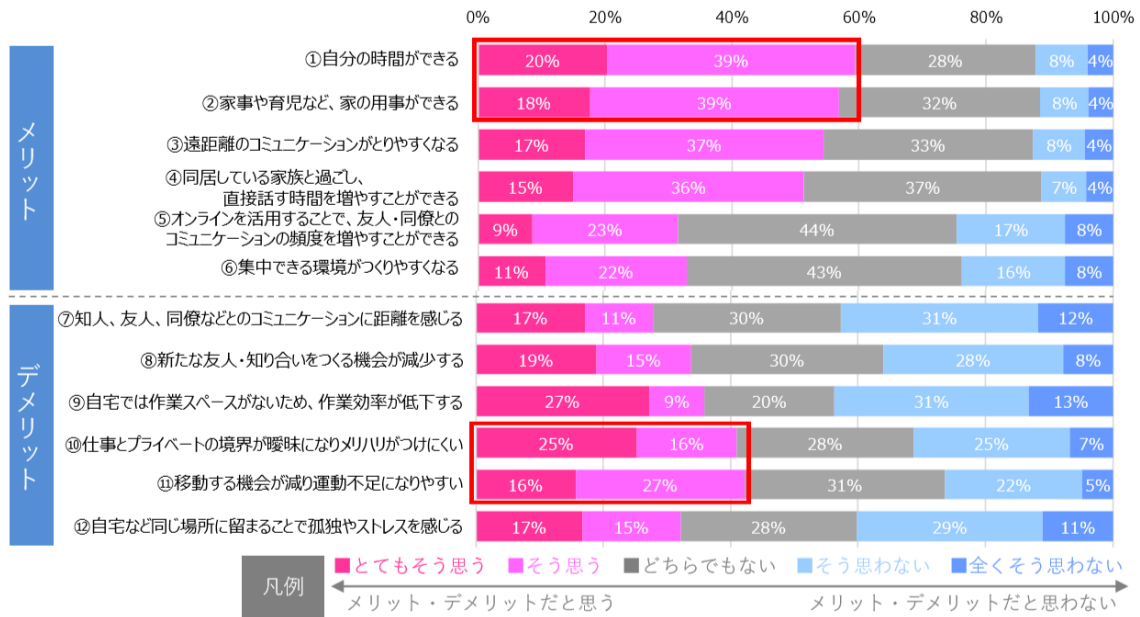
活動種類	地域	a 自宅周辺				b 勤務地・学校周辺				c 自宅から離れた都心・中心市街地				d 自宅から離れた郊外			
		1%	2%	3%	4%	1%	2%	3%	4%	1%	2%	3%	4%	1%	2%	3%	4%
① 食料品・日用品の買い物	A 全国	1%				1%				-1%				-1%			
	B 特定警戒都道府県	1%				0%				-1%				-1%			
	C 東京都市圏	1%				0%				-1%				0%			
	D 特定警戒都道府県以外	0%				1%				-1%				-1%			
② 食料品・日用品以外の買い物	A 全国	4%				1%				-4%				-1%			
	B 特定警戒都道府県	5%				1%				-4%				-2%			
	C 東京都市圏	5%				1%				-5%				-1%			
	D 特定警戒都道府県以外	2%				1%				-2%				-1%			
③ 外食	A 全国	11%				-2%				-12%				2%			
	B 特定警戒都道府県	12%				-2%				-12%				1%			
	C 東京都市圏	14%				-3%				-13%				1%			
	D 特定警戒都道府県以外	8%				0%				-11%				2%			
④ 散歩・休憩・子どもとの遊び等の軽い運動・休養・育児	A 全国	5%				0%				-3%				-2%			
	B 特定警戒都道府県	5%				0%				-4%				-2%			
	C 東京都市圏	5%				0%				-4%				-2%			
	D 特定警戒都道府県以外	6%				-1%				-2%				-3%			
⑤ 映画鑑賞・コンサート・スポーツジム等の趣味・娯楽	A 全国	11%				3%				-15%				0%			
	B 特定警戒都道府県	11%				3%				-16%				0%			
	C 東京都市圏	13%				3%				-19%				1%			
	D 特定警戒都道府県以外	11%				3%				-12%				-3%			

出典：新型コロナ生活行動調査（都市局）

図 5-44 活動別最も頻繁に訪れた場所

5) リモート活動のメリット・デメリット

・リモート活動のメリットは、①自分の時間ができる、②家事や育児ができること。
 デメリットは、⑩仕事とプライベートのメリハリがつけにくいとの回答が多い



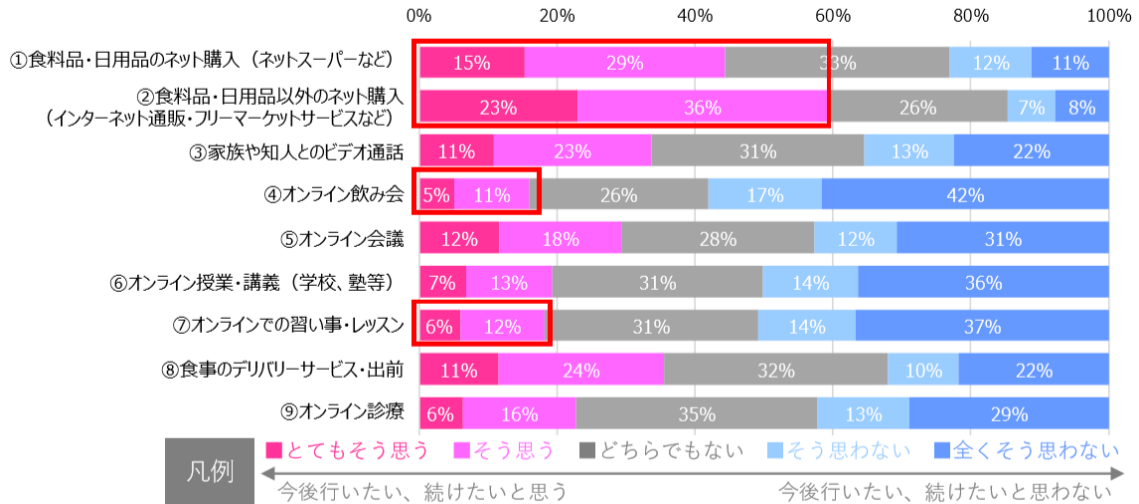
出典：新型コロナ生活行動調査（都市局）

図 5-45 リモート活動のメリットとデメリット

※自分の生活にあてはまらないとの回答者は集計対象外

6) リモート活動の今後の実施意向

・①②ネット購入（食料品・日用品を含む商品）の実施意向は高く、④オンライン飲み会や⑥オンライン授業・講義、⑦オンラインでの習い事・レッスンの実施意向は低い



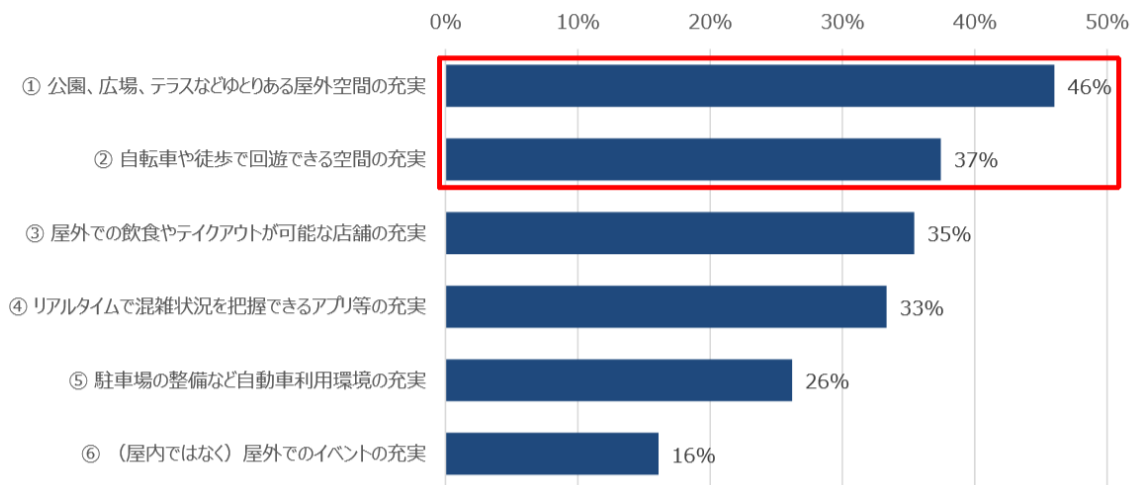
出典：新型コロナ生活行動調査（都市局）

図 5-46 リモート活動の今後の実施意向

※わからないとの回答者は集計対象外とした。

7) 都市空間に対する意識（充実してほしい空間）

・①ゆとりある屋外空間の充実、②自転車や徒歩で回遊できる空間の充実に対するニーズが高い



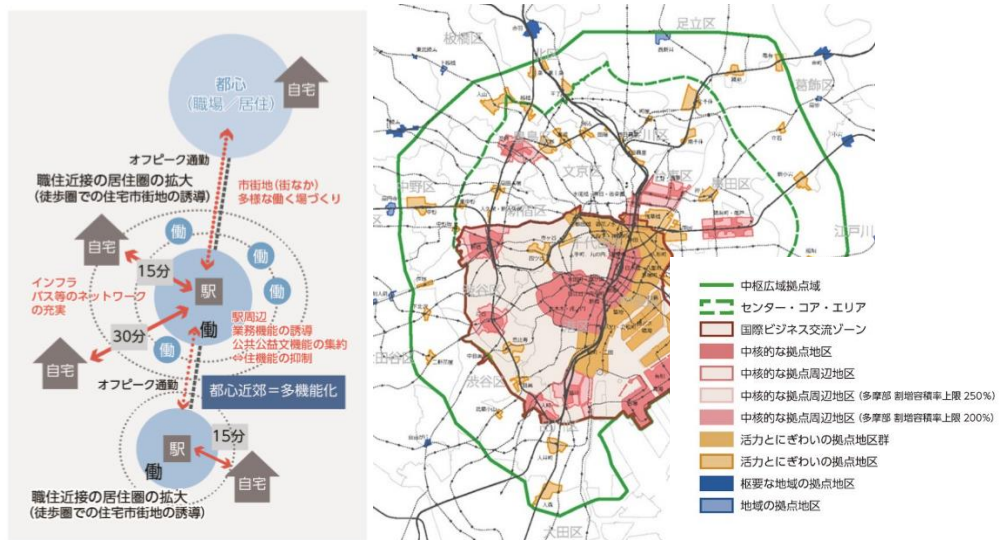
出典：新型コロナ生活行動調査（都市局）

図 5-47 都市空間に対するニーズ

(2) 居住地の変化

1) 新たな生活圏の形成

- ・ 日建設計は、仕事と家事育児との両立の観点から、自宅とオフィスエリアの中間にあたる都心 30 分都市圏が活発化してくると予想している。
- ・ みずほ総研も同様に、企業は今後、都心 3 区に機能集約型のオフィスを構えるのではなく、副都心へ分散させる可能性があるとしている。それに加えて、自宅近くの小規模シェアオフィスが、仕事と生活の両立につながる可能性があるとして分析している。



資料：日建設計「新型コロナウイルスによりもたらされる新しい社会に向けて～モザイク化が加速する30分都市圏～」

図 5-48 生活圏の変化

2) 二地域居住/アドレスホッパー

- ・ 国交省では地方振興の一環として、都市部と地方部に 2 つの拠点を持つ二地域居住を推進
- ・ 近年では定額住み放題サービスが登場し、多拠点を移り住む「アドレスホッパー」も存在
- ・ みずほ総研は、今後はテレワークの定着により加速すると想定している。



資料：国土交通省「地方振興 活力と魅力のある地域づくり」

図 5-49 二拠点居住のイメージ

(3) オンライン上での活動の多様化

1) オンラインでの消費活動

- ・ 総務省「家計調査」(2020年4月)によると、2020年4月の消費支出は前年同月比で実質11.1%減少しており、中でも外出型の支出が大きく減少、一方で在宅型の消費が増加した。2020年5月の調査では、GW期間の需要減の影響で前年同月比16.2%減少となった。
- ・ ニッセイ基礎研究所は、今後は家計収入の減少に伴い、必需性の高い消費以外は控える消費抑制傾向が強まると想定している。

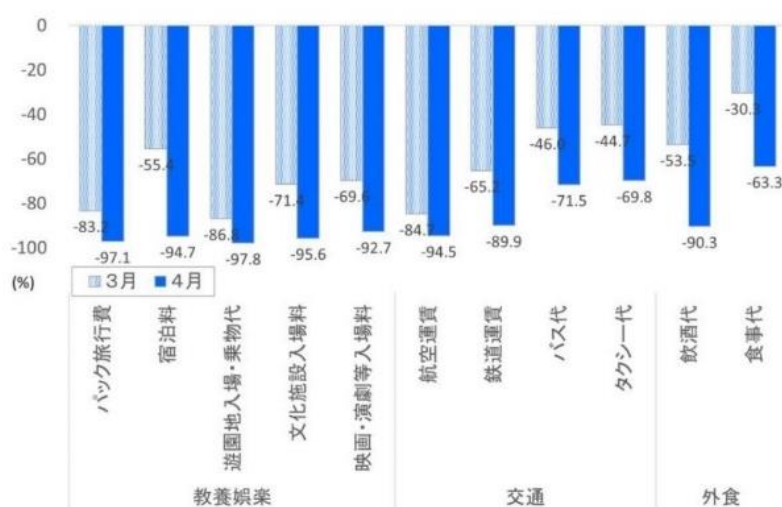
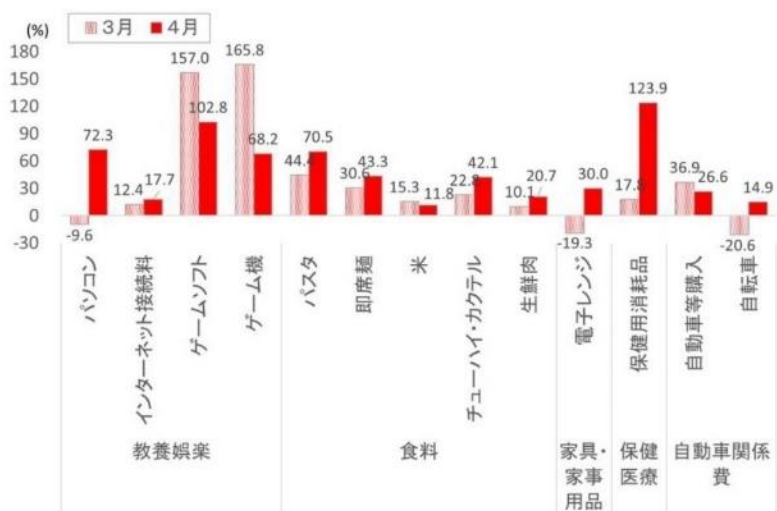


図 5-50 項目別支出 支出が減少した項目

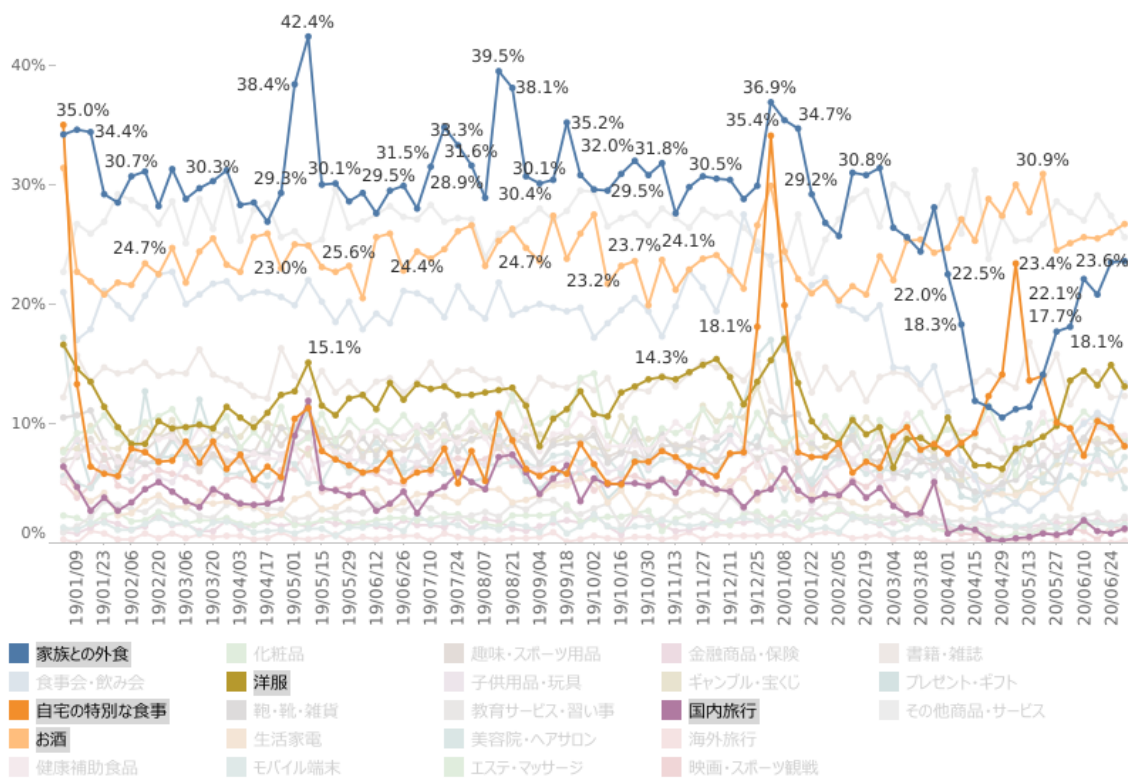


資料：ニッセイ基礎研究所「新型コロナで増えた消費、減った消費（家計調査4月分より）」

図 5-51 項目別支出 支出が増加した項目

- マクロミルが毎週実施するモニター調査によると、緊急事態宣言期間中には、外食、洋服、旅行等の消費が落ち込み、代わりに自宅の特別な食事やお酒の消費が増加している様子が分かる。旅行の消費額は3月以前の水準には戻っていない。

過去1週間に購入した品目（複数回答）



MACROMILL

資料：Macromill Weekly Index マクロミル定点観測調査

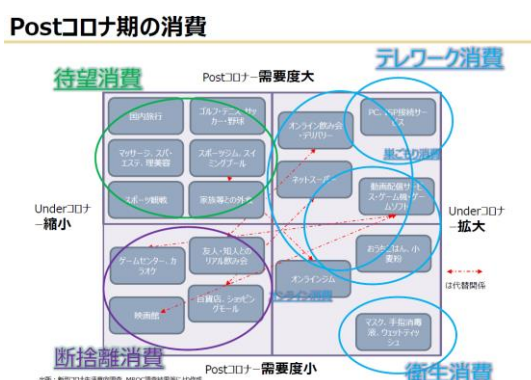
図 5-52 項目別支出

- ・ キャノングローバル戦略研究所はクレジットカード取引データの分析を通して、コロナを機にオンライン消費は増えたが、以前からオンライン消費を行っていた層がさらに消費を増やす形であり、オンライン消費の増加分は収束後に元に戻る可能性があるともみている。
- ・ ニッセイ基礎研究所の20～59歳を対象にしたアンケート調査では、有業者はテレワークで空いた時間をデジタル消費に費やす傾向があるとしている。
- ・ 三菱総研は20～69歳を対象にしたアンケート調査より、オンライン消費、巣ごもり消費、テレワーク消費がコロナ下、コロナ収束後も拡大するとみている。



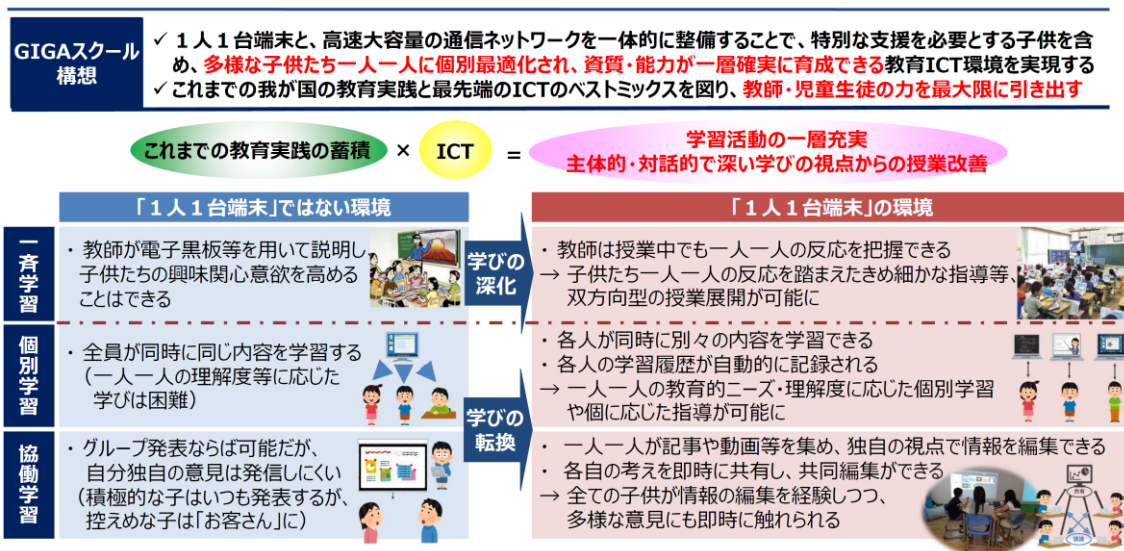
資料：ニッセイ基礎研究所「新型コロナで変わる生活時間、消費構造にも影響—浮いた移動時間を何に使うのか」および三菱総研資料

図 5-53 有業者の外出自粛で増えた行動



2) オンライン教育の進展と弊害

- ・ 文科省では臨時休校期間中の家庭学習の手段として、オンライン教材の使用を推奨した。以前から教育現場での ICT 活用構想を抱えており、感染症流行により取組が促進された
- ・ 公立学校におけるオンライン教材の導入は3割程度にとどまっている。
(文科省 4/16 公表資料)
- ・ 日本総研では、オンライン授業へのアクセシビリティが教育格差になるだけでなく、生徒自身の自己管理能力がさらなる格差を生むと指摘している。同じ空間を共有することがなくなり、緊張感や集中力の維持が難しくなることで、生徒の意識の差がますます能力の差を生み出す。各個人の学習状況や成果の可視化が学びの格差解消に重要と指摘している。

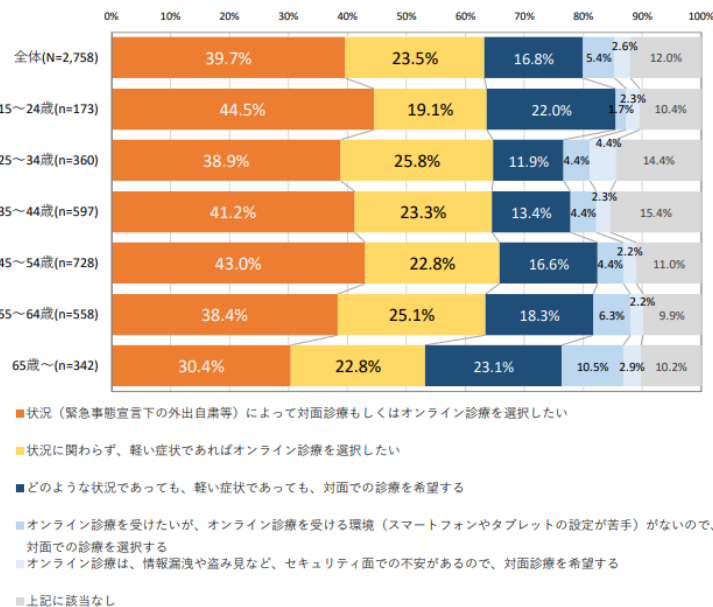


資料：文部科学省「GIGA スクール構想の実現」及び ICT を活用した取組事例に関する資料
(情報提供)」

図 5-55 オンライン上での教育活動

3) オンライン医療

- ・ 特例的措置としてオンライン診療が規制緩和された（4/10に初診が解禁）。特別な機器は不要で、電話での診療も可能。オンライン診療のシステム業界では競争が激化。
- ・ 三菱総研が全国の15歳以上を対象に実施したwebアンケート調査では、コロナ下で通院行動が減少したこと、オンライン診療の継続に前向きな意見が多い事が示されている。



資料：厚生労働省「電話・オンラインによる診療がますます便利になります」、三菱総研ニュースリリース「コロナ収束後も6割超がオンライン診療に前向き」

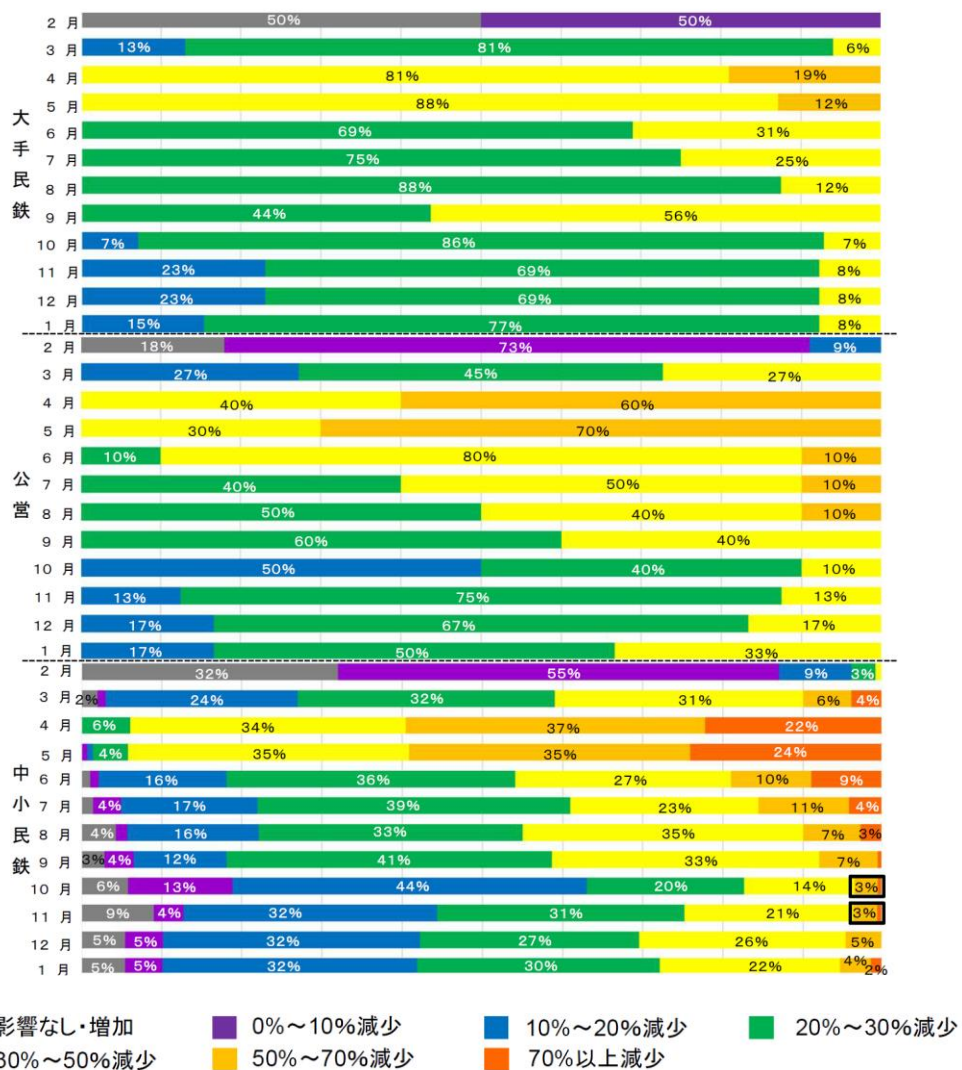
図 5-56 オンライン医療

5.3 感染拡大防止による変化が都市交通に与える影響

公共交通の利用者は新型コロナウイルス感染拡大以降、減少傾向

- ・ 国土交通省の調査によると、鉄道、バスの利用者は、新型コロナウイルス感染症が広がった 2020 年 3 月頃から需要が急激に減少している。
- ・ 6 月以後、一定の回復の兆しが見られるものの、中小民鉄では 8 月現在でも約 2 割の事業者が 50%以上減少している状況にある。

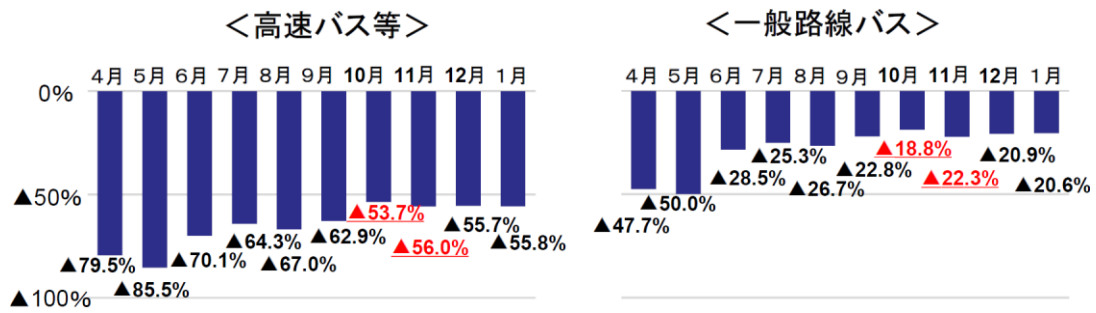
2020 年



出典：国土交通省「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について」（令和 2 年 12 月）2020 年

図 5-57 鉄道の輸送人員（前年同月比）

※調査方法：全 175 者（JR 旅客会社 6 者、大手民鉄 16 者、公営 11 者、中小民鉄 142 者）に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング。12 月、1 月は見込み



出典：国土交通省「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について」（令和2年12月）

図 5-58 バスの輸送人員（前年同月比）

※調査方法：乗合バス事業者 240 者に対して業界団体を通して影響を調査。12月、1月は見込み

5.4 まとめ

新型コロナウイルス感染症拡大により、2018年の交通実態調査以降にも働き方が大きく変化し、外出率が減少している。また、自宅での活動時間が増加したことで、鉄道やバスの利用者も大きく減少し、一方で、自宅周辺での活動は増加したことで、徒歩や自転車、自動車などでの移動が増加していると考えられる。

この新型コロナウイルス感染症による変化は、リモート化が進んだ社会への変化と捉えることができ、今後もリモート化が進むことで、この傾向が高まることが考えられる。このため、将来の都市圏の都市交通施策の方向性を考える際には、ここで把握したリモート化の影響を考慮することが重要である。